

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成18年11月27日 |
| 【事業年度】 | 第47期（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日） |
| 【会社名】 | マニー株式会社 |
| 【英訳名】 | MANI, INC. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役会議長兼代表執行役社長 松谷 貫司 |
| 【本店の所在の場所】 | 栃木県宇都宮市清原工業団地8番3 |
| 【電話番号】 | 028-667-1811（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役管理部長 大塚 忠 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 栃木県宇都宮市清原工業団地8番3 |
| 【電話番号】 | 028-667-1811（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役管理部長 大塚 忠 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

| 回次 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 | 第47期 |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成14年8月 | 平成15年8月 | 平成16年8月 | 平成17年8月 | 平成18年8月 |
| 売上高 (千円) | 4,705,789 | 4,712,933 | 5,635,246 | 6,694,954 | 7,622,197 |
| 経常利益 (千円) | 1,481,008 | 1,529,504 | 1,980,444 | 2,545,720 | 3,053,672 |
| 当期純利益 (千円) | 812,944 | 925,523 | 1,312,559 | 1,562,126 | 1,847,528 |
| 純資産額 (千円) | 6,022,816 | 6,860,722 | 8,062,980 | 9,535,948 | 11,392,672 |
| 総資産額 (千円) | 7,633,290 | 8,408,171 | 10,106,384 | 11,466,310 | 13,434,665 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,063.65 | 1,210.00 | 1,417.16 | 1,669.93 | 1,968.73 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 143.57 | 161.82 | 228.78 | 274.33 | 321.51 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円) | | | 227.05 | 268.41 | 313.54 |
| 自己資本比率 (%) | 78.9 | 81.6 | 79.8 | 83.2 | 84.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 14.3 | 14.4 | 17.6 | 17.8 | 17.7 |
| 株価収益率 (倍) | 13.4 | 11.7 | 14.4 | 20.3 | 23.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 727,100 | 817,816 | 1,825,877 | 1,524,770 | 2,192,298 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 923,491 | 255,928 | 865,929 | 1,369,470 | 444,163 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 219,375 | 118,814 | 139,531 | 101,784 | 36,609 |
| 現金及び現金同等物の期末 残高 (千円) | 716,208 | 1,155,595 | 1,963,235 | 2,018,619 | 3,730,316 |
| 従業員数 (人) | 635 | 724 | 842 | 1,008 | 1,140 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (13) | (28) | (38) | (11) | (14) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期及び44期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第47期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 | 第47期 |
|---------------------------|-------------|------------|------------|------------|-------------|
| 決算年月 | 平成14年8月 | 平成15年8月 | 平成16年8月 | 平成17年8月 | 平成18年8月 |
| 売上高 (千円) | 4,718,377 | 4,719,447 | 5,635,246 | 6,694,954 | 7,621,706 |
| 経常利益 (千円) | 1,476,707 | 1,537,606 | 1,980,233 | 2,538,512 | 3,021,743 |
| 当期純利益 (千円) | 826,578 | 929,399 | 1,326,432 | 1,564,817 | 1,829,401 |
| 資本金 (千円) | 665,635 | 665,635 | 683,602 | 719,988 | 809,564 |
| 発行済株式総数 (株) | 5,662,400 | 5,662,400 | 5,678,300 | 5,710,500 | 5,786,900 |
| 純資産額 (千円) | 6,125,448 | 6,971,434 | 8,222,110 | 9,681,327 | 11,500,839 |
| 総資産額 (千円) | 7,693,096 | 8,460,992 | 10,215,075 | 11,558,354 | 13,501,602 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,081.78 | 1,229.55 | 1,445.18 | 1,695.39 | 1,987.43 |
| 1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額) (円) | 15 () | 20 () | 30 () | 36 () | 45 () |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 145.98 | 162.51 | 231.22 | 274.80 | 318.36 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | | | 229.48 | 268.87 | 310.46 |
| 自己資本比率 (%) | 79.6 | 82.4 | 80.5 | 83.8 | 85.2 |
| 自己資本利益率 (%) | 14.3 | 14.2 | 17.5 | 17.5 | 17.3 |
| 株価収益率 (倍) | 13.2 | 11.6 | 14.3 | 20.2 | 23.6 |
| 配当性向 (%) | 10.3 | 12.2 | 13.0 | 13.1 | 14.1 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 296 (12) | 287 (9) | 280 () | 279 () | 281 (12) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期及び第44期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第45期の1株当たり配当額30円は、記念配当10円を含んでおります。

4. 第46期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 第47期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

| 年月 | 沿革 |
|----------|---|
| 昭和31年 5月 | 栃木県塩谷郡高根沢町において松谷製作所を創業 |
| 昭和34年12月 | アイド縫合針（サージカル関連製品）の製造を開始 資本金100万円で株式会社松谷製作所を設立 商号を株式会社松谷製作所とする |
| 昭和42年 7月 | アイレス縫合針（アイレス針関連製品）の製造を開始 |
| 昭和45年 9月 | 高根沢第1工場を新設 |
| 昭和51年 5月 | 歯科用根管治療用クレンザー、ブローチ（デンタル関連製品）の製造を開始 |
| 昭和55年 9月 | 高根沢第2工場を新設 |
| 平成 3年 3月 | 高根沢第3工場を新設 |
| 平成 5年 4月 | 宇都宮市清原工業団地に清原工場を新設、アイレス部を清原工場へ移転 |
| 平成 7年 6月 | 環境改善と生産能力拡大のため清原工業団地内別敷地に清原工場を移転 |
| 平成 8年 5月 | 商号をマニー株式会社に変更 |
| 平成 8年 5月 | ベトナムにMANI-MEINFA CO.,LTD.を設立（現連結子会社） |
| 平成 8年10月 | 「ISO9001」認証取得 |
| 平成 8年12月 | 「CEマーキング」認証取得 ^{注1} |
| 平成 9年 7月 | 清原工場を増設 |
| 平成10年 7月 | 株式会社メディカルテクノを設立 |
| 平成10年 9月 | マイクロテクノ株式会社を合併 ^{注2} |
| 平成11年10月 | ミャンマーにMANI YANGON LTD.を設立（現連結子会社） |
| 平成13年 6月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録 |
| 平成14年 2月 | 清原工場を増設、本社機能及びサージカル部を清原工場へ移転 |
| 平成15年 2月 | ベトナムにMANI HANOI CO., LTD.を設立（現連結子会社） |
| 平成15年 3月 | MANI-MEINFA CO., LTD.工場を増設 |
| 平成15年 6月 | 株式会社メディカルテクノを解散 |
| 平成15年 6月 | MANI-MEINFA CO., LTD.の株式をMANI HANOI CO., LTD.に譲渡 |
| 平成16年 6月 | 「ISO14001、OHSAS18001」（環境・労働安全衛生マネジメントシステム）認証取得 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 |
| 平成18年 1月 | 宇都宮市に本店を移転 |

（注）1．CEマーキングとは、欧州共同体閣僚会指令（EC指令）が示す安全規制に適合した製品だけに貼付できるマークです。

2．マイクロテクノ株式会社とは、当社（マニー株式会社）の製造の一部を外注しておりました会社です。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（マニー株式会社）、子会社3社（MANI HANOI CO., LTD.、MANI YANGON LTD.、MANI-MEINFA CO., LTD.）により構成されており、手術用のアイド縫合針・針付縫合糸・縫合器・眼科ナイフ・針付縫合糸の材料であるアイレス縫合針・歯科用の根管治療機器・回転切削機器の製造及び販売を主たる業務としており、単一の事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

| 製品群名 | 製品名 | 各製品における当社と関係会社の位置付け |
|---------------|---|--|
| サージカル 関連製品 | 手術用縫合針・糸 アイド縫合針 針付縫合糸 | 当社が製造及び販売するほか、子会社のMANI HANOI CO.,LTD.、MANI YANGON LTD.及びMANI-MEINFA CO.,LTD.が途中工程まで生産し当社に納入し、その後の工程を当社で仕上げて完成品にしております。 |
| | 手術用機器 皮膚縫合器 眼科ナイフ 深部縫合器 骨用のこぎり 血管ナイフ | 当社が製造及び販売するほか、子会社のMANI HANOI CO.,LTD.及びMANI-MEINFA CO.,LTD.が皮膚縫合器、眼科ナイフ、深部縫合器の一部を途中工程まで生産し当社に納入し、その後の工程を当社で仕上げて完成品にしております。 |
| アイレス針 関連製品 | 手術用針付縫合糸用針 （材料） アイレス縫合針 | 当社が製造及び販売するほか、子会社のMANI HANOI CO.,LTD.、MANI YANGON LTD.及びMANI-MEINFA CO.,LTD.が半製品を当社に納入し、当社で完成品にしております。 |
| デンタル 関連製品 | 歯科用根管治療機器 リーマ・ファイル ブローチ | 当社が製造及び販売するほか、子会社のMANI HANOI CO.,LTD.、MANI YANGON LTD.及びMANI-MEINFA CO.,LTD.が半製品で当社に納入し、当社で完成品にしております。 |
| | 技工用研削・研磨材 カーボランダムポイント シリコンポイント | 当社が製造及び販売するほか、子会社のMANI HANOI CO.,LTD.が半製品を当社に納入し、当社で完成品にしております。 |
| | 歯科用回転治療機器 ダイヤバー カーバイドバー ステンレスバー ピースリーマ 歯科材料 歯科用イージーポスト 手術用顕微鏡 歯科用実体顕微鏡 歯科用レーザー治療器 マイクロファイル・ホルダー | 当社が全て製造・販売しております。 |

（注）1．アイド縫合針

切開後の縫合を行うために使用される針で、糸が付いていない状態で出荷され、手術室にて糸をつけて使用されるものです。

2．針付縫合糸

切開後の縫合を行うために使用される針が付いている糸で、包装し滅菌したものを出荷し、手術室にて包装を開封し、使い捨てされるものです。

3．皮膚縫合器（以下「ステイプラー」という。）

縫合糸を使用しないで皮膚表面の切開面を縫合する機器です。ステイプル（鉤針）で縫います。

4．眼科ナイフ

眼科手術時に使用されるナイフです。主に眼球（角膜、強膜）の切開に使用されます。

5．深部縫合器

普通の持針器と針では届かないような深いところや、狭いところの縫合に使用されます。

6．骨用のこぎり

脊髄、骨盤、頭蓋骨、顎骨、四肢長管骨などの骨を切断する整形外科用のこぎりです。細いステンレスワイヤーにダイヤモンド砥粒を固定したものです。

7. 血管ナイフ

心筋梗塞などの心臓の血管バイパス手術に使用するマイクロナイフです。剥離タイプは、冠動脈の上の脂肪層の除去に使用されます。

8. アイレス縫合針

針付縫合糸を作るための針（針付縫合糸の材料）です。アイド縫合針は木綿針のような通り孔であるのに対して、これは止まり穴で、縫合糸を一度圧着すると、再利用はできなくなります。針付縫合糸メーカーがユーザーです。R3針シリーズは、切れ味を特徴としております。

9. リーマ・ファイル

神経、リンパ管等の歯髄が入っている歯の中心にある細い根管の壁を削る切削機器で、手動用と動力用があります。このうち、材料が、ニッケルチタンであるものが、NRTファイルです。

10. ブローチ

感染した根管内にある感染歯髄を抜髄し、根管内の吸湿や消毒をする時に綿花を巻きつけ使用する器具です。

11. カーボランダムポイント

義歯及び鋳造物の研削・研磨に使用します。

12. シリコンポイント

義歯及び鋳造物の研削・研磨に使用します。

13. ダイヤバー

歯科治療における歯質及び補綴物の切削、形成に使用します。

14. カーバイトバー

歯科治療における歯質及び補綴物の切削、形成に使用します。

15. ステンレスバー

歯科治療における軟化象牙質の切削、形成に使用します。

16. ピーソリーマ

歯牙の根管の入口部分の切削、形成を動力を用いて行う機器です。

17. 歯科用イージーポスト

歯の欠損が激しい場合の支台築造に際し、強度保持を担う材料です。

18. 歯科用実体顕微鏡

肉眼では確認困難な部位を拡大し治療する時に使用します。鏡筒の角度を変えることのできる可変鏡筒タイプもあります。

19. 歯科用レーザー治療器

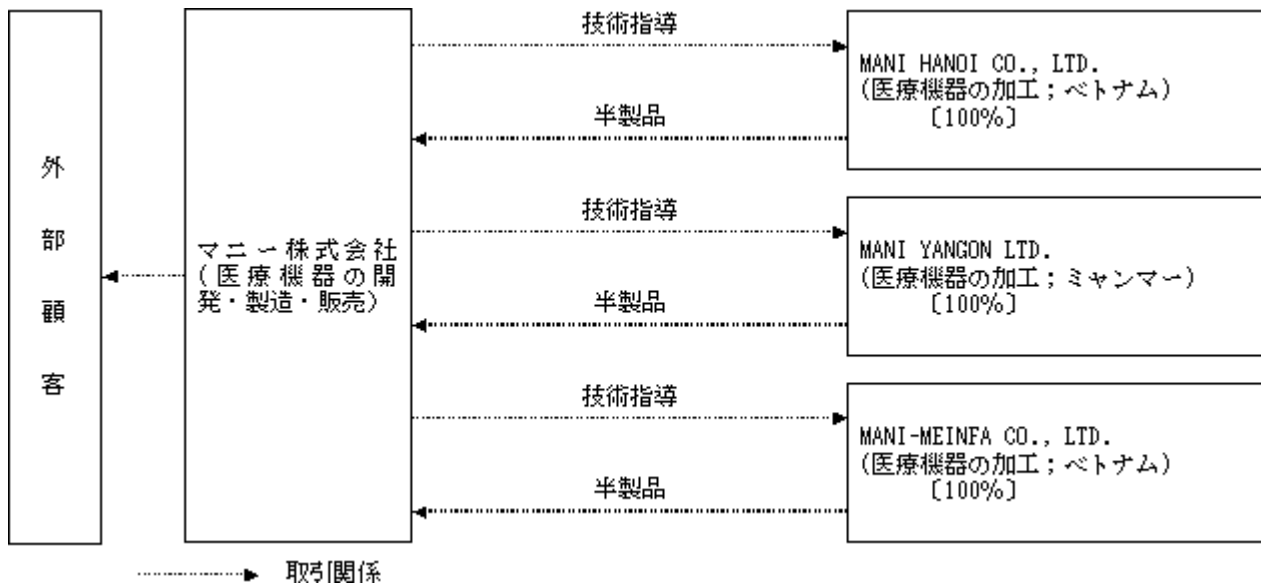
YAGレーザーを用いた歯科用治療機器です。他の医療への応用が可能です。

20. マイクロファイル・ホルダー

実体顕微鏡を使用する際、治療部位の十分な視野を確保するための機器です。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)

1. () 書きは各社の主な事業内容と国名を、[] 書きは当社グループの持分割合を示しております。
2. 外部顧客とは、主にディストリビューター及び糸メーカーを表しております。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業内容 | 議決権の所有又は被所有割合 (%) | 関係内容 |
|---------------------------------------|------------------------------------|------------------|----------|----------------------|--|
| (連結子会社) MANI HANOI CO.,LTD. (注3) | VIETNAM THAI NGUYEN Province | 693 (614万米ドル) | 当社の製品の加工 | 100 | サージカル製品、アイレス縫合針、デンタル製品の加工。 役員の兼任(2名)あり。 |
| (連結子会社) MANI YANGON LTD. | MYANMAR YANGON | 331 (290万米ドル) | 当社の製品の加工 | 100 | アイト縫合針、アイレス縫合針、歯科用根管治療機器の加工。 役員の兼任(2名)あり。 |
| (連結子会社) MANI-MEINFA CO.,LTD.(注2、3) | VIETNAM THAI NGUYEN Province | 211 (176万米ドル) | 当社の製品の加工 | 100 (100) | アイト縫合針、針付縫合糸、アイレス縫合針、歯科用根管治療機器の加工。 役員の兼任(1名)あり。 |

(注) 1. 上記3社は全て特定子会社に該当しております。

2. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. MANI HANOI CO.,LTD.は、MANI-MEINFA CO.,LTD.の議決権の100%を所有しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため地域別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年8月31日現在

| 地域別 | 従業員数(人) |
|-----|-----------|
| 日本 | 281(12) |
| アジア | 859(2) |
| 合計 | 1,140(14) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比し、132名増加しましたのは、主に子会社3社の生産増強を行ったためであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 281(12) | 36.2 | 11.1 | 5,218,100 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な内需と輸出の増勢傾向を背景に企業収益が改善し、個人消費・有効求人倍率も好転を見せるなど景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。

医療機器業界におきましては、診療報酬包括化進展に伴うコスト意識の高まりに加え、世界各国の医療費抑制政策とグローバルレベルでの価格競争激化による価格下落、改正薬事法施行に伴う医療機器に対する安全対策強化による高コスト化など、市場環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような環境下、当社グループにおきましては、従来顧客への拡販と新規顧客開拓に努めた結果、サージカル関連製品の売上高はステイプラー及び眼科ナイフが好調に推移し前期比20.2%増加、アイレス針関連製品の売上高は前期に引続き堅調に推移し同13.4%増加、デンタル関連製品の売上高は歯科用実体顕微鏡が伸びて同9.7%増加となりました。

一方、生産面について、海外工場におきましては、前期に引続き第1の海外生産拠点(ベトナム)MANI-MEINFA CO., LTD.(当社100%出資)及び第2の海外生産拠点(ミャンマー)MANI YANGON LTD.(当社100%出資)の生産体制強化・効率化を推し進めました。またMANI-MEINFA CO., LTD.については、念願であった独資化を実現し、より迅速な経営判断が可能な体制となりました。さらに第3の海外生産拠点(ベトナム)MANI HANOI CO., LTD.(当社100%出資)においては、第2期工場の増築が完了し、昨年のクリーンルーム設置と合わせ、今後のステイプラー生産と完成品化の土台作りに努めてまいりました。

また国内工場におきましては、従来品増産のための機械設備投資に加え、経費節減、新製品開発に力を入れ、サージカル関連製品においては「血管ナイフ(剥離タイプ)」、アイレス針関連製品においては「R3針シリーズ」、デンタル関連製品においては「ステンレスバー」を発売いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、7,622百万円(前年同期比13.8%増)、営業利益は3,010百万円(同22.8%増)、経常利益は3,053百万円(同20.0%増)、当期純利益は1,847百万円(同18.3%増)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと以下のとおりであります。

日本

新規顧客獲得と海外への拡販などにより、売上高は7,621百万円(同13.8%増)となりました。また原価低減、経費節減を推し進めたことで営業利益は2,981百万円(同21.9%増)となりました。

アジア

MANI-MEINFA CO., LTD.(ベトナム)とMANI YANGON LTD.(ミャンマー)及び2004年に稼働開始したMANI HANOI CO., LTD.(ベトナム)による売上数量の増加に伴い増収となり、アジア全体の売上高は374百万円(同62.2%増)となりました。一方利益につきましては、MANI HANOI CO., LTD.第1期工場がほぼ完全稼働になってきたことと、経費も縮小推移したことなどにより、アジア全体の営業利益は58百万円(前年同期は1百万円の営業損失)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益446百万円(前年同期比17.2%増)増加及び有価証券売却による収入が増加した一方、投資有価証券取得による支出が増えたこと及び定期預金の預入による支出等により、前連結会計年度末に比べ1,711百万円(同84.8%増)増加し、当連結会計年度末には3,730百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,192百万円(同43.8%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が増加、及び売上債権が減少した一方、前払年金費用の支払が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、444百万円(同67.6%減)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出があった一方、有価証券の売却による収入が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、36百万円(同64.0%減)となりました。これは主に、親会社による配当金の支払があった一方、株式発行による収入が増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報に代えて、製品群別生産実績を記載しております。

当連結会計年度における製品群別生産実績は次のとおりであります。

| 製品群 | 当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日) | 前年同期比(%) |
|---------------|---|----------|
| サージカル関連製品(千円) | 2,544,318 | 128.9 |
| アイレス針関連製品(千円) | 3,121,753 | 115.2 |
| デンタル関連製品(千円) | 2,380,454 | 98.4 |
| 合計(千円) | 8,046,527 | 113.3 |

(注) 1. 金額は販売価格により、かつ消費税等は含まれておりません。

2. サージカル関連製品...医科用縫合製品、眼科製品を主としております。

アイレス針関連製品...医科用縫合系メーカー向けのアイレス縫合針を主としております。

デンタル関連製品...歯科用根管治療機器、歯科用回転切削機器及び周辺機器を主としております。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の製品群別販売実績は次のとおりであります。

| 製品群 | 当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日) | 前年同期比(%) |
|---------------|---|----------|
| サージカル関連製品(千円) | 2,094,461 | 120.2 |
| アイレス針関連製品(千円) | 2,899,446 | 113.4 |
| デンタル関連製品(千円) | 2,628,289 | 109.7 |
| 合計(千円) | 7,622,197 | 113.8 |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2年間の連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日) | |
|------------------------|---|-------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| B.BRAUN SURGICAL, S.A. | 851,021 | 12.7 | 1,278,567 | 16.8 |
| アルフレッサファーマ(株) | 1,042,992 | 15.6 | 1,183,642 | 15.5 |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

高齢化の進展及び医療技術の高度化は医療費の急増をもたらすことから、先進各国では医療費抑制政策が次々と打ち出されております。これらの医療制度改革に対応すべく、医療機関では低侵襲化治療による入院日数の短縮化、情報システムの整備等、経営の効率化や経費削減が推し進められ、医療機関のコスト意識はより一層強まっております。また生き残りをかけた高度医療機器導入による負担増が、かえって医療機関のコスト削減を大きく迫っております。

医療機器業界におきましては、この影響を今後とも受け続け、国内外とも厳しい状況が続くものと考えられますが、一方では感染症予防のための使い捨て化促進による需要の増大と、発展途上国（特にアジア）の一部においては所得向上による需要の拡大も予想されます。

このような環境におきまして、当社グループは今後も研究開発強化を第一課題と考え、先進国における高度化・低侵襲化に対応する新製品を投入し、製品の多様化を促進し市場に適應するとともに開発技術の特許等の工業所有権として確立してまいります。一方、発展途上国における新たな需要に対しては営業力を強化して対応し、グローバル市場でのシェア拡大に努めてまいります。

さらに生産面について、海外工場におきましては、前期初に稼働開始したベトナムのMANI HANOI CO., LTD.におきまして、前期第4四半期からクリーンルームを設備し、ステイプラーの生産を開始し、当期増築（第2期工事）し、同時に敷地面積を拡大し、次期の再度の増築（第3期工事）を計画しております。また、合併会社MANI-MEINFA CO., LTD.の独資化が期中に実現し、増築（第3期工事）中です。ミャンマーのMANI YANGON LTD.は、引き続き効率化を進めております。以上により、海外生産比率を高め、品質の向上と安定化を確実にして、さらなる原価低減に取り組んでまいります。

一方、国内工場におきましては、開発業務の強化とより一層の効率化を目指して、次期（48期）以降に清原工場を増築し、デンタル関連製品業務の内の開発及び営業を含むメイン部分の清原統合を計画しております。

また平成17年4月より改正薬事法が施行され、医療機器の安全性に対する企業責任が明確化されるようになりました。当社といたしましては、ISO9001(2000年版)、ISO13485(2003年版)及び改正薬事法に則った品質マネジメントシステムの定着に努めることで、今後も品質・安全性に優れた製品を医療現場に提供してまいります。

新製品開発におきましては、サージカル関連製品では眼科はじめ諸手術製品の拡充に努め、アイレス針関連製品ではアイレス針の品質優位性に磨きをかけ、デンタル関連製品では根管治療機器及び回転切削機器を基本に装置類も充実してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関するもののうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年11月27日）現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の異常な変動

当社グループの輸出比率は、高くなっておりますが、大部分の取引は円建て取引のため、為替変動の影響は、ほとんど受けておりません。このため特に為替予約等によるリスクヘッジを行ってはおりませんが、当社グループが為替リスクを負っている一部の外貨建て取引における影響のほか、円建て取引においても価格引き下げ要求等、間接的な影響を受ける可能性があります。また、海外子会社への生産移管、海外からの原材料調達等の構造的対応を図るとともに、保有する債権のリスクに対し、予想外の変動が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすことがあります。さらに、海外子会社の現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しております。従って為替レートの変動により換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を及ぼすこととなります。

販売価格の異常な変動

当社グループの属する医療業界では、厚生労働省による医療費抑制政策が継続的に行われており、診療報酬、薬価基準及び特定保険医療材料の公定価格見直し（引き下げとなるケースが大半）が、概ね2年に1度実施されております。また、わが国にとどまらず、医療費抑制政策は世界的な傾向となっております。これに伴い、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

投資その他等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

当社グループの資産には、株式などへの投資が含まれており、これらは各証券の発行者との良好な事業関係を築くことや、新製品の開発、新規事業機会に関する有益な情報を収集することなどを目的としておりますが、これらの投資が株式市場などの下落や発行者の状況あるいはこうした投資についての会計処理方法の変更などにより投資価値が大幅に減少した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

新製品及び新技術に係る長い企業化及び製品化期間について

当社グループは、縫合針などの医科・歯科医療機器の製品化研究を行うとともに、それら全域にわたる研究開発を行っております。当社グループの研究開発は応用研究が中心となりますが、医療機器として、薬事法に基づく製造の許認可が必要となります。これらの過程で、有効性や安全性に関して予測されなかった問題が判明あるいは発生し、期待する時期に新製品を発売できない場合や、当社グループの実施した治験で良い結果が得られ、承認申請した場合であっても、安全性、製造設備の適格性等の様々な理由により承認遅れや、承認が得られない、又は自主的に申請を取り下げるなどの場合があります。これらの場合に、当初想定した経営成績の達成時期が遅れる可能性、また当社グループの研究開発費が、売上高の増加に比べ継続的に不相应な増加をすれば、収益性に影響を及ぼす可能性があります。

特定の法的規制について

当社グループの属する医療機器事業は、健康保険制度、医療保険制度や薬事許認可制度などの医療に関連する行政機関の特定の法的規制を受けております。そのため、薬価改定に代表されるこれらの医療行政の大規模な改革等が実施された場合などの環境変化に対応できなかった場合は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法的な許可の継続は事業にとって最重要課題として適切に対応しておりますが、何らかの理由により医療機器製造販売業・医療機器製造業・医療機器販売業の許可を取り消される事態に至った場合、当社グループの事業の継続にとって重要な影響を及ぼします。

重要な訴訟等の発生について

当社グループは、医療機器の設計、開発、製造段階で、製品の安全性の確保について全力を上げて取り組んでおりますが、使用時の偶発的な不具合などにより、他者に損害を与え賠償責任を請求されるリスクがあります。また、当社グループは、医療機器QMS、GQP、GVP省令や品質マネジメントシステムのISO規格などに基づき、厳しい品質管理・品質保証体制のもとで製造販売しておりますが、予期せぬ不具合やその疑いなどにより万一大量に製品を回収することになった場合は、回収費用等の発生、売上高の減少などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループの事業は、薬事規制、知的財産法、環境及び労働安全衛生規制等の様々な法規制に関連しております。現在、当社グループが直面している訴訟等はありませんが、将来的には法令もしくは規制による訴訟等のリスクにさらされることも考えられ、その結果によっては財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

関係会社等に関する重要事項について

当社グループは、ベトナム国（売上原価の約9%）とミャンマー国（売上原価の約3%）に関係子会社を保有しており、医療機器の生産を行っております。それらの国において、予期しない法律又は規制の変更や、政情不安・戦争・テロ・暴動及び天変地異などの不可抗力等による事故などが発生した場合は、製品供給が一時滞るといった可能性があり、取引の継続性が不安定になることを含め、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、医療の変化と技術の進歩に対応していくために、医科手術分野及び歯科治療分野における今後の事業の核となるような製品の研究開発と、そのシーズとなるような技術の研究開発を進めております。同時に従来製品改良技術、生産技術、管理技術等の研究開発を行っております。

現在の研究開発は、提出会社である当社のサージカル部サージカル営業開発課、眼科部眼科開発課、アイレス部EL課、デンタル部営業開発課、SD部デバイス課が、主にそれぞれの分野の新製品開発と従来製品改良技術の研究開発を行っております。なお、滅菌、安全性、ITなどの共通的研究テーマについては、環境QA室及び管理部管理課で手がけております。研究開発スタッフは、28名、提出会社従業員の約10%に当たっております。

当連結会計年度における研究開発の総額は、487百万円（売上高比6.4%）となりました。また、研究の対象（目的）、主要課題、研究成果は次のとおりであります。

サージカル関連製品

手術用機器全般の製品と眼科手術機器、具体的にはステイプラー、骨用整形機器、眼科切開、縫合機器など、その

関連機器の開発を続けております。特に骨と心臓血管分野で低侵襲手術対象の新製品や体内埋め込み物(インプラント)も含めて長期的視野に立った製品開発も続けております。また、眼科ナイフでは極小切開白内障手術の普及に伴い切開巾に合わせた品番を開発し、先生方の要求に木目細かく対応して顧客満足を高めています。

当連結会計年度においては、平成18年7月に血管ナイフ(剥離タイプ)を発売いたしました。

アイレス針関連製品

当連結会計年度においては、アイレス改良縫合針の開発を主に、特に連続縫合での切味の持続性向上、安全性を保ちつつ更に曲げ強度向上、持針器とのマッチング等把持特性向上、その他使い易さ等を追求しております。

当連結会計年度においては、平成18年8月にR3針シリーズを発売しました。

デンタル関連製品

歯内・補綴・歯周治療の機器を中心にした歯科治療製品を開発しております。具体的には歯科用根管治療機器、歯科用回転治療機器、縫合機器及びその周辺機器を開発しております。更に、従来の関連治療機器並びに精緻治療のための光学治療機器の開発も長期的な視野に立ち継続しております。

当連結会計年度においては、平成18年8月にステンレスバーを発売いたしました。

共通的研究開発

開発課の支援開発業務を含む共通的研究開発、基礎的研究開発を行っております。主に知的所有権関連技術、IT、海外生産技術、環境関係技術、品質管理技術、滅菌関連技術、安全性確認技術の開発です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たり、貸倒引当金、法人税等、退職金などの計上に関して見積りによる判断を行っております。実際は、見積り特有の不確実性があるため、当初の見積りとは異なる場合があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。特に以下の重要な会計方針が、当社の重要な判断と見積りに、大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年11月27日)現在において当社グループが判断したものであります。

貸倒引当金

当社グループは貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について、将来の実現性が高い税務計画に基づき回収可能性があると判断した金額まで計上しております。今後、繰延税金資産の全部又は一部が将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産が調整され、費用が増加する可能性があります。

退職給付費用

当社グループは退職給付費用及び債務について、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の長期収益率などがあります。それぞれの前提条件は、現時点で十分に合理的と考えられる方法で計算されていますが、前提条件の変化等が退職給付費用及び債務に影響を与え、費用が増加する可能性があります。

なお、平成17年10月より当社は退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行いたしました。

(2)当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)比1,968百万円増加して13,434百万円となりました。

流動資産は同1,347百万円増加の7,673百万円、固定資産は同621百万円増加の5,761百万円となりました。

これは主に、流動資産の増加は売上高増加等による現金預金の増加2,211百万円によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末比77百万円減少し3,892百万円となりました。当連結会計年度における有形固定資産の設備投資額は、315百万円、減価償却405百万円、除却2百万円です。投資有価証券は、前期末比484百万円増加し、856百万円となりました。これは主に長期運用目的の有価証券の取得によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比154百万円増加して2,041百万円となりました。流動負債は、同151百万円増加の1,550百万円、固定負債は、同3百万円増加の491百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の減少及び、確定拠出型年金制度への移行に伴う長期未払金の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末資本合計に比べて1,968百万円増加して11,392百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加とストックオプション行使での新株発行による資本金と資本剰余金の増加に

よるものです。利益剰余金は配当金205百万円があったものの当期純利益1,847百万円計上されたことに伴い、9,710百万円となりました。資本金は、89百万円増加して809百万円となりました。資本剰余金は、89百万円増加して857百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローについては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載しております。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度（以下「前期」という。）比927百万円増加の7,622百万円となりました。サージカル関連製品では、ステイプラー及び眼科ナイフが好調に推移し、前期比20.2%増加になりました。アイレス針関連製品は前期に引き続き堅調に推移し、同13.4%増加しました。デンタル関連製品は歯科用実体顕微鏡が伸び、同9.7%増加となりました。特に伸びた製品は、サージカル関連製品の中でステイプラー及び眼科ナイフとアイレス針の特に大きな針です。デンタル関連製品では、実体顕微鏡、ダイヤモンド、歯科針付糸です。損益面においては、売上原価率が40.8%と前期比1.8ポイント改善し、売上総利益は前期比676百万円増加し4,516百万円、営業利益は前期比559百万円増加し3,010百万円となりました。

利益増加の主な要因は、海外の子会社、特にデンタルの海外生産化が進んだことが大きく貢献し、原価を低減したこと、また、販売費及び一般管理費率が前期比1.1ポイント低下したことがあげられます。これに伴い、経常利益は前期比507百万円増加し3,053百万円となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は前期比61百万円の減少となりました。これにより、税金等調整前当期純利益は前期比446百万円増加の3,041百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は前期比285百万円増加の1,847百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループでは、新製品の開発、生産技術、増産・海外生産強化を中心に、323百万円の設備投資を実施しました。

国内においては、新製品及び従来品増産を目的に246百万円の設備投資を行い、海外子会社においても新規に稼働したMANI HANOI CO.,LTD.を中心に、従来製品の増産及びより一層の原価低減の実現を目指して77百万円の設備投資を行いました。

当連結会計年度において生産能力に重大な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年8月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業部門別の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|---------------------------|----------|----------------------|---------------------|-----------------------|---------------------|-------------|------------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 (千円) | 機械装置及 び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| 清原工場 (栃木県宇都宮市) | 医療機器製造 | 医療機器製造設備及び 統括業務施設 | 922,271 | 574,061 | 979,882 (23,056) | 42,058 | 2,518,274 | 195 |
| 高根沢工場 (栃木県塩谷郡 高根沢町) | 医療機器製造 | 医療機器製造設備 | 226,027 | 292,328 | 166,773 (11,129) | 37,523 | 722,653 | 86 |

(2) 在外子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業部門別の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|-------------------------------|--------------------------------------|----------|----------|---------------------|-----------------------|---------------------|-------------|------------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (千円) | 機械装置及 び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| MANI HANOI CO., LTD. | (VIETNAM THAI NGUYEN Province) | 医療機器製造 | 医療機器製造設備 | 120,816 | 209,168 | (18,960) | 13,865 | 343,850 | 258 [-] |
| MANI YANGON LTD. | (MYANMAR YANGON) | 医療機器製造 | 医療機器製造設備 | 71,086 | 108,239 | (5,000) | 13,087 | 192,412 | 282 [1] |
| MANI - MEINFA CO., LTD. | (VIETNAM THAI NGUYEN Province) | 医療機器製造 | 医療機器製造設備 | 25,817 | 41,005 | (3,180) | 228 | 67,051 | 319 [1] |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員（正社員・準社員以外）を外書しております。

3. MANI HANOI CO.,LTD.の土地は、借地であり、借地権として5,966千円計上しております。

4. MANI-MEINFA CO.,LTD.の土地は、借地であり、借地権として8,082千円計上しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は、当社が主体となって策定しております。

なお、平成18年8月31日現在の重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

| 会社名事業所名 | 所在地 | 事業部門別の名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定 | | 完成後の増加能力 |
|--------------------|------------------------------|----------|--------------|------------|--------------|--------|------------|------------|----------------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| MANI HANOI CO.,LTD | VIETNAM THAI NGUYEN Province | 医療機器製造 | 工場設備 生産設備 | 266,000 | - | 自己資金 | 平成 18.9 | 平成 19.8 | 建物延床 面積 4,800㎡ |

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 19,800,000 |
| 計 | 19,800,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成18年8月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成18年11月27日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|------------------------------|--------------------|----|
| 普通株式 | 5,786,900 | 5,815,100 | ジャスダック証券取引所 | |
| 計 | 5,786,900 | 5,815,100 | | |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。
平成13年11月28日開催の定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成18年8月31日) | 提出日の前月末現在 (平成18年10月31日) |
|--|-------------------------------|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 23,200 | 9,700 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 2,260(注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成15年12月1日 至 平成18年11月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 2,260 資本組入額 1,130 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注)4 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で対象者が行使していない本件新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる単元未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行いまたは株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行いまたは株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める発行価額の調整を行う。

- 3 . (1) 対象者は、本件新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。但し、対象者である取締役は任期満了により退任した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使できる。
 - (2) 対象者の相続人による本件新株予約権の行使は認められないものとする。
 - (3) 対象者は、下記の(4)で定める制限に抵触する場合を除き、一度の手續において付与を受けた本件新株予約権の全部または一部（当社の1単元の株式数またはその整数倍に限る。）を行使することができる。但し、対象者が行使できる回数は年間（1月1日から12月31日）2回を上限とする。
 - (4) 対象者は新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額が年間（1月1日から12月31日まで）金1,000万円（または、行使時において租税特別措置法上定められた制限）を超えないように、本件新株予約権を行使しなければならない。
 - (5) 当社が他社の完全子会社となるために株式交換を行う場合または株式移転を行う場合、株式交換の日または移転の日に先立ち、取締役会決議に基づき、新株予約権の行使を合理的に制限し、かつ、対象者が行使していない新株予約権を失効させることができるものとする。
 - (6) その他権利行使に関する条件については、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。
- 4 . 本件新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
 - 5 . ここで記載しております新株予約権とは、平成13年11月28日の定時株主総会で決議された「旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権」を、平成14年4月1日施行の商法改正により「新株予約権」と読み替えております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

平成15年11月27日開催の定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成18年8月31日) | 提出日の前月末現在 (平成18年10月31日) |
|--|-----------------------------|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 1,294 | 1,162 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 129,400 | 114,700 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 2,364(注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成17年12月1日 至平成22年11月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 2,364 資本組入額 1,182 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注)4 | 同左 |
| 新株予約権の消却事由及び条件 | (注)5 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で対象者が行使していない本件新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる単元未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行いまたは株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または株式交換もしくは株式移転を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める発行金額の調整を行う。

3. (1) 対象者は、本件新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。但し、対象者である取締役は任期満了により退任した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使できるものとする。

(2) 対象者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。

(3) その他権利行使に関する条件については、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。

4. 本件新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

5. (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認議案または株式移転の議案が株主総会で承認された場合、当社は新株予約権を無償で消却できるものとする。

(2) 新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権を権利行使する条件に該当しなくなった場合、当社は新株予約権を無償で消却できるものとする。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

平成17年11月25日開催の定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成18年8月31日) | 提出日の前月末現在 (平成18年10月31日) |
|--|-----------------------------|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 1,606 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 160,600 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 7,019(注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成19年12月1日 至平成24年11月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 7,019 資本組入額 3,509 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注)4 | 同左 |
| 新株予約権の消却事由及び条件 | (注)5 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で対象者が行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる単元未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は株式交換もしくは株式移転を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により、1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式にかかる自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式」に読み替えるものとする。

新株予約権発行後に当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又は株式交換もしくは株式移転を行い完全親会社となる場合等、1株当たり払込金額の調整を必要とする事由が生じたときは、当社は必要と認める払込価格の調整を行う。

3. (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社が関係会社の取締役、執行役又は従業員（海外外向社員含む）であることを要する。但し、新株予約権者である取締役、執行役が任期満了により退任した場合及び新株予約権者である従業員（海外外向社員含む）が定年退職した場合は、行使できるものとする。

(2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。

(3) その他権利行使に関する条件については、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。

4. 新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会承認を要する。
5. (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認議案または株式移転の議案が株主総会で承認された場合、当社は新株予約権を無償で消却できるものとする。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権を権利行使する条件に該当しなくなった場合、当社は新株予約権を無償で消却できるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|------------------------------|--------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 平成15年9月1日～平成16年8月31日 (注)1 | 15,900 | 5,678,300 | 17,967 | 683,602 | 17,967 | 731,182 |
| 平成16年9月1日～平成17年8月31日 (注)2 | 32,200 | 5,710,500 | 36,386 | 719,988 | 36,386 | 767,568 |
| 平成17年9月1日～平成18年8月31日 (注)3 | 76,400 | 5,786,900 | 89,576 | 809,564 | 89,576 | 857,144 |

(注)1. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使

発行株数 15,900株 発行価格 2,260円 資本組入額 1,130円

2. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使

発行株数 32,200株 発行価格 2,260円 資本組入額 1,130円

3. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使

発行株数 14,000株 発行価格 2,260円 資本組入額 1,130円

旧商法第280条ノ20及び第280条121の規定に基づく新株予約権

発行株数 62,400株 発行価格 2,364円 資本組入額 1,182円

4. 平成18年9月1日から平成18年10月31日までの間に新株引受権及び新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が 28,200株、資本金が32,630千円及び資本準備金が32,630千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年8月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|--------------------|-------|------|--------|--------|----|--------|--------------|-----|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 19 | 8 | 17 | 46 | | 1,279 | 1,369 | |
| 所有株式数(単元) | | 8,816 | 80 | 7,361 | 11,912 | | 29,693 | 57,862 | 700 |
| 所有株式数の割合(%) | | 15.3 | 0.1 | 12.7 | 20.6 | | 51.3 | 100.0 | |

(注) 自己株式100株は、「個人その他」に1単元含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|--|--------------|--------------------------------|
| 松谷 貫司 | 栃木県塩谷郡高根沢町 | 715,900 | 12.4 |
| マニックス株式会社 | 栃木県塩谷郡高根沢町中阿久津740 | 700,000 | 12.1 |
| 松谷 正光 | 栃木県塩谷郡高根沢町 | 528,600 | 9.1 |
| 松谷 正明 | 栃木県宇都宮市 | 270,900 | 4.7 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 234,800 | 4.1 |
| 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 175,600 | 3.0 |
| ジェーピーエムシービー オムニバス ユーエス ペ ンション トリーティ ージャスデック (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室) | アメリカ合衆国, ニューヨーク, パークアベ ニュー270 (東京都中央区日本橋兜町6-7) | 168,100 | 2.9 |
| MANI社員持株会 | 栃木県宇都宮市清原工業団地8番3 | 154,700 | 2.7 |
| 松谷 恵子 | 栃木県塩谷郡高根沢町 | 100,000 | 1.7 |
| 松谷 恭子 | 栃木県塩谷郡高根沢町 | 100,000 | 1.7 |
| 計 | | 3,148,600 | 54.4 |

(注) 前事業年度末現在主要株主であった松谷正光は、当事業年度末では、主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 100 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 5,786,100 | 57,861 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 700 | | |
| 発行済株式総数 | 5,786,900 | | |
| 総株主の議決権 | | 57,861 | |

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|------------|----------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| マニー株式会社 | 栃木県宇都宮市清原工 業団地8番3 | 100 | | 100 | 0.00 |
| 計 | | 100 | | 100 | 0.00 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法及び旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成13年11月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19及び当社定款第6条の規定に基づき、平成13年11月28日定時株主総会終結の時に在任又は在職する当社取締役7名及び当社従業員(社員職能資格等級規則に基づく主任代理以上)に対して付与することを、平成13年11月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

| | |
|-------------------|---------------------------|
| 決議年月日 | 平成13年11月28日 |
| 付与対象者の区分及び人数(注) | 取締役3名及び退職者及び行使済者を除く従業員16名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |

(注) 付与対象者の区分については、付与当時の区分を記載しております。

(平成15年11月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年11月27日第44回定時株主総会終結のときに在任又は在職する当社取締役、監査役及び従業員(社員職能資格等級規則に基づく主任代理以上、海外出向社員含む)に対して無償で新株予約権を発行することを、平成15年11月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

| | |
|-------------------|---------------------------|
| 決議年月日 | 平成15年11月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数(注) | 取締役7名、監査役4名及び退職者を除く従業員54名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 新株予約権の消却事由及び条件 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |

(注)付与対象者の区分については、付与当時の区分を記載しております。

(平成17年11月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年11月25日第46回定時株主総会終結のときに在任又は在職する当社の取締役、執行役及び従業員(海外出向社員含む)に対して無償で新株予約権を発行することを、平成17年11月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

| | |
|-------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成17年11月25日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 取締役3名、執行役7名及び従業員132名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 新株予約権の消却事由及び条件 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |

(注)付与対象者の区分については、付与当時の区分を記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく、単元未満株式の買取請求による普通株式の取得並びに、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|----------|------------|----------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| 保有自己株式数 | 100 | - | 100 | - |

3【配当政策】

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向20%を目標に、配当水準を順次引き上げていくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、顧客満足度向上のための品質研究投資、新製品・新技術開発のための研究開発投資、その新製品の生産設備投資、コスト競争力を高めるための海外生産拠点投資と国内合理化投資に継続的に充ててまいります。

当社は、取締役会の決議により、毎年2月末日を基準として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当期の配当金につきましては、当期業績を勘案し上記方針に基づき1株につき45円とさせていただきます。この結果、当期の配当性向は14.1%となります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 | 第47期 |
|-------|---------|---------|---------|----------------|---------|
| 決算年月 | 平成14年8月 | 平成15年8月 | 平成16年8月 | 平成17年8月 | 平成18年8月 |
| 最高(円) | 2,650 | 2,150 | 3,870 | 6,150 4,100 | 9,460 |
| 最低(円) | 1,400 | 1,600 | 1,800 | 3,820 3,360 | 5,600 |

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第46期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 8,670 | 9,460 | 9,190 | 8,520 | 8,000 | 7,730 |
| 最低(円) | 7,770 | 8,640 | 8,360 | 7,130 | 7,530 | 7,220 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員 の 状 況】

(1) 取締役 の 状 況

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (株) |
|-----|--------|--------|--------------|--|--------------|
| 取締役 | 取締役会議長 | 松谷 貴司 | 昭和15年7月22日生 | 昭和39年4月 (株)松谷製作所(現マニー(株))入社 昭和40年10月 当社専務取締役就任 昭和44年5月 当社代表取締役専務就任 昭和61年11月 当社代表取締役社長就任 平成3年8月 マニックス(株)代表取締役社長就任(現任) 平成8年5月 MANI-MEINFA CO., LTD. 取締役会長就任 平成11年9月 MANI YANGON LTD. 取締役会長就任 平成15年2月 MANI HANOI CO., LTD. 取締役会長就任(現任) 平成16年11月 当社取締役会会長兼代表執行役社長就任 平成18年11月 当社取締役会議長兼代表執行役社長就任(現任) | 715,900 |
| 取締役 | | 松谷 正光 | 昭和17年10月30日生 | 昭和41年4月 (株)松谷製作所(現マニー(株))入社 昭和54年7月 当社常務取締役就任 昭和61年11月 当社代表取締役専務就任 平成3年8月 マニックス(株)取締役就任(現任) 平成16年1月 MANI YANGON LTD. 取締役就任 平成16年6月 MANI-MEINFA CO., LTD. 取締役就任 平成16年11月 当社取締役兼代表執行役専務就任 平成16年11月 MANI HANOI CO., LTD. 取締役就任(現任) 平成17年8月 MANI YANGON LTD. 取締役会長就任(現任) 平成17年9月 MANI-MEINFA CO., LTD. 取締役会長就任(現任) 平成17年11月 当社取締役兼執行役副社長就任(現任) | 528,600 |
| 取締役 | | 齋藤 伊知郎 | 昭和35年1月27日生 | 昭和61年9月 公認会計士加藤事務所入所 平成元年10月 プライスウォーターハウス会計事務所(現 税理士法人プライスウォーターハウスクー パス)入所 平成3年10月 太田昭和監査法人(現新日本監査法人) 公開業務部入所 平成6年4月 税理士登録 平成14年4月 齋藤伊知郎税理士事務所開所(現任) 平成15年11月 当社監査役就任 平成16年11月 当社取締役就任(現任) | - |
| 取締役 | | 林 明夫 | 昭和25年8月6日生 | 昭和54年10月 開倫塾創業、塾長就任 昭和59年10月 (株)開倫塾設立、代表取締役社長就任(現任) 平成15年4月 社団法人栃木県経済同友会幹事(現任) 平成16年4月 社団法人経済同友会幹事(現任) 平成16年7月 栃木県社会教育委員(現任) 平成16年11月 当社取締役就任(現任) | - |
| 取締役 | | 渡辺 力 | 昭和44年1月6日生 | 平成7年4月 栃木県弁護士会に弁護士登録 平成7年4月 佐藤貞夫法律事務所入所 平成14年4月 弁護士法人のぞみ法律事務所代表社員就任 (現任) 平成16年11月 当社取締役就任(現任) | - |
| 計 | | | | | 1,244,500 |

(注) 1. 齋藤伊知郎、林明夫、渡辺力の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 当社は、委員会設置会社であり、各委員会体制については次のとおりであります。

指名委員会 委員長 松谷 貴司、委員 林 明夫、委員 渡辺 力

報酬委員会 委員長 松谷 正光、委員 林 明夫、委員 渡辺 力

監査委員会 委員長 齋藤伊知郎、委員 林 明夫、委員 渡辺 力

3. 松谷貴司は、松谷正光の実兄であります。

(2) 執行役の状況

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (株) |
|-------------|------------------|-------|--------------|--|--------------|
| 代表執行役 社長 | 最高経営 責任者 | 松谷 貴司 | 昭和15年7月22日生 | (1)取締役の状況参照 | 715,900 |
| 執行役 副社長 | 経営副責任者 | 松谷 正光 | 昭和17年10月30日生 | (1)取締役の状況参照 | 528,600 |
| 執行役専務 | サージカル 部長 | 松谷 正明 | 昭和28年11月15日生 | 昭和55年4月 ㈱鳥羽洋行入社 昭和58年5月 ㈱松谷製作所(現マニー㈱)入社 平成3年8月 マニックス㈱取締役就任(現任) 平成3年11月 当社取締役就任 平成6年4月 アイレス部長兼清原工場長就任 平成15年11月 サージカル部長(現任)兼清原工場長就任 平成16年11月 当社執行役専務就任 平成18年11月 当社執行役専務就任(現任) | 270,900 |
| 執行役専務 | 経営企画部長 | 高井 壽秀 | 昭和27年7月20日生 | 平成52年4月 日本不動産銀行(元日本債券信用銀行、現あ おぞら銀行)入行 昭和59年9月 同行ロンドン支店調査役就任 平成9年9月 同行ニューヨーク支店長就任 平成12年1月 同行企画部担当部長就任 平成12年11月 同行投資銀行部担当部長就任 平成13年6月 同行人事部付あおぞら債権回収㈱常務取締役 就任 平成18年10月 当社顧問就任 平成18年11月 当社執行役専務兼経営企画部長就任(現任) | 400 |
| 執行役 | 眼科部長 | 伊崎 春夫 | 昭和24年2月8日生 | 昭和50年10月 千代田機工㈱入社 昭和55年1月 ㈱松谷製作所(現マニー㈱)入社 平成8年5月 当社サージカル部長就任 平成11年11月 当社取締役就任 平成15年11月 眼科部長就任(現任) 平成16年11月 当社執行役就任(現任) | 45,660 |
| 執行役 | アイレス部長 兼清原工場長 | 手塚 智 | 昭和29年2月19日生 | 昭和51年8月 ㈱長府製作所入社 昭和51年11月 ㈱松谷製作所(現マニー㈱)入社 平成8年5月 当社デンタル部長就任 平成11年7月 ㈱メディカルテクノ取締役 平成11年11月 当社取締役就任 平成16年11月 当社執行役兼高根沢工場長就任 平成18年11月 当社執行役兼アイレス部長兼清原工場長就任 (現任) | 35,020 |
| 執行役 | 管理部長 | 大塚 忠 | 昭和28年5月5日生 | 昭和52年4月 ㈱松谷製作所(現マニー㈱)入社 平成11年9月 当社監査室長就任 平成11年9月 MANI YANGON LTD. 取締役就任(現任) 平成12年11月 当社取締役就任 平成12年12月 当社管理部長就任(現任) 平成16年11月 当社執行役就任(現任) | 35,580 |
| 計 | | | | | 1,632,060 |

(注) 代表執行役社長松谷貴司は、執行役副社長松谷正光及び執行役専務松谷正明の実兄であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な方針は、ステークホルダーの共通の利益を目指すことにより企業価値を向上させるガバナンスを構築することにあります。

即ち、顧客に対しては良い製品を適正な価格で提供し、顧客満足(CS)を向上させることにより売上・利益の増大を目指し、従業員(含役員)に対しては当社に適した優秀な人材の確保に十分な報酬と、成果を上げられる優良な環境・制度を提供し、従業員満足(ES)を向上させることにより利益の拡大を目指します。また、これらを実現するために代表執行役始め全執行役が率先垂範して各経営システムの確立に努力し、企業価値を向上させ、一方、取締役会はその方向性に誤りがないかを監督します。このガバナンスを通して株主利益の増大を目指し株主満足(SS)を獲得します。ここで重要なポイントは各ステークホルダーの利益の共通化を実現することにあります。

利益の共通化とは、顧客の利益は従業員(含役員)・株主の利益であり、従業員の利益は顧客・株主の利益であり、株主の利益は顧客・従業員の利益となることを追い求めることです。一ステークホルダーの利益が他のステークホルダーの損失となるようなことを排除するためにはガバナンスが必要です。ガバナンスの基本はここにあると当社は考えます。

そのために、迅速かつ確かな意思決定制度と、適切な内部統制システムを構築しています。また、経営の透明性を図るべく、独立性を保てる社外取締役を選任し、必要情報を積極的に開示しています。これらの経営管理体制の実効性確保のため、当社は委員会設置会社制度を採用しています。

まず、経営監視機能に関しては、委員会設置会社の特徴を生かして、取締役会が執行役を監督監査するとともに、監査委員会が内部監査制度と連携して、当社に適した効率的な企業価値向上につながる内部統制システムを構築していきたいと考えております。

次に、取締役の選任に関しては、社内取締役は主に業務への専門知識及び高度な経営判断能力等を重視し、社外取締役は会社経営者、税理士、会計士、弁護士など経営に対する豊富な経験や高度な職業的専門知識を有し、独立性と社会的公平性を保つことができること等を重視しています。

次に、取締役及び執行役への報酬に関しては、当社の企業価値向上のために適した人材の確保に必要な水準を設定し、インセンティブを高める報酬体系を構築し、透明で適正な運用を行いたいと考えております。

次に、会計監査人の監査報酬に関しては、当社の状況及び外部環境の変化(内部統制監査の義務化等)を鑑みたくて、適正な報酬にしていきたいと考えております。

最後に、企業グループ全体における考え方としては、これらのコーポレート・ガバナンスの方針を、海外子会社を含めた当社グループ全体の方針として、取り組んでいきたいと考えております。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

・委員会設置会社であり、取締役5名(うち社外取締役3名)及び執行役7名(兼務取締役2名を含む)により構成しています。

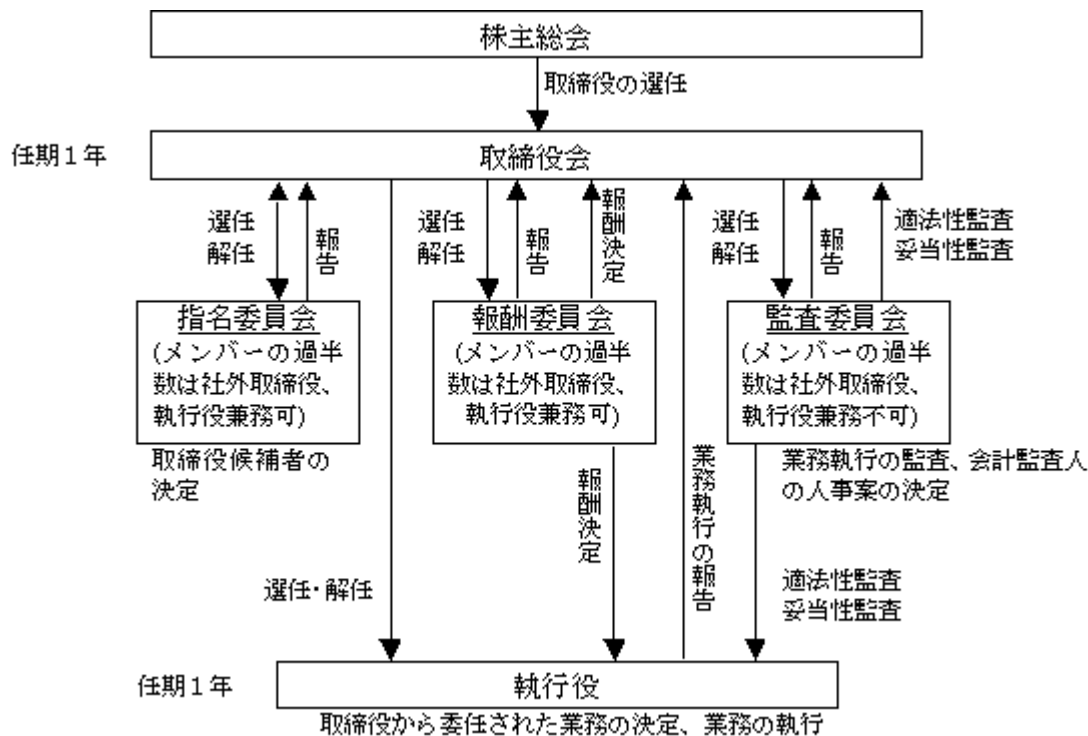
・業務執行及び経営監視の仕組みとしては、株主総会において選任された取締役で構成する取締役会が、重要な会社の意思決定と執行役の監督を行い、経営を監視し、取締役会により選任された執行役が、担当業務ごとに、権限が強化され、迅速で効率的な業務執行を実現しています。

・各委員会(指名委員会、報酬委員会、監査委員会)は、指名・報酬委員会の委員は過半数が社外取締役、監査委員会は全委員が社外取締役により構成しています。

・各委員会の概要として、「指名委員会」は次回の定時株主総会に提出する取締役候補を決定し、「報酬委員会」は取締役及び執行役の報酬制度・報酬金額等を決定し、「監査委員会」は取締役及び執行役の職務執行の違法性/妥当性監査と会計監査人選任案を決定します。

下記に委員会設置会社の機構図を示します。

《委員会設置会社の機構図》



(2)内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役及び執行役の経営幹部が有効な内部統制を構築し充実していくことが、経営の健全性を高めコーポレート・ガバナンスの体制維持と企業価値の向上につながると認識しています。その実行のため、リスク管理を重視した体制を作り、社内規程の整備及び法令等の順守（コンプライアンス）体制と有効性を確認する内部監査などを重要視しています。

なお、整備状況については以下のとおりです。

コンプライアンス体制については、代表執行役社長が、当社の経営基本方針にある「順法精神」を全社朝礼等で繰り返し伝えることにより、法令順守をあらゆる企業活動の前提とすることを全社員に徹底しています。また、「内部通報制度運用規程」、「内部監査規程」、「職務権限規程」により運用管理しています。

さらに内部統制の強化策としてISO9001（品質）、ISO14001（環境）、OHSAS18001（労働安全衛生）の各マネジメントシステムを構築するとともに、各外部認証機関により認証を受け、毎年外部認証機関による監査を受けているとともに、特に品質マネジメントシステムについては、各要求得意先からの外部監査を受けています。また、この各システムについては年2回以上の監査室による内部監査を実施しています。

リスク管理体制については、危機管理担当執行役を選任し、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理するため、適切な情報伝達と緊急体制を整備しています。各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行います。また、「内部通報制度運用規程」、「内部監査規程」、ISO9001（品質）、ISO14001（環境）、OHSAS18001（労働安全衛生）における危機管理関係規程等により運用管理しています。

情報管理体制については、執行役の職務遂行に係る情報を文書（電磁的媒体・電子メールを含む）で保存しています。取締役は常時これらの文書を閲覧できます。また、「執行役規程」、「書類管理規程」により運用管理しています。

当社グループにおける業務の適性を確保するための体制については、子会社毎に、それぞれの責任を負う執行役を任命し、法令順守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、本社の監査委員会、監査委員会室での内部監査を適時実施し、内部統制の改善策の指導、支援を行っております。当社グループ間での情報の共有化・指示・伝達等は常時電子メールにより行っております。

監査委員会は監視・監督機能として、法令順守の状況、経営(業務執行)のチェックのため、執行役の業務執行四半期報告を取締役会で聴取するとともに、月例全社朝礼文書、執行役会議事録、執行役の出張報告書、業務におけるリスク管理の状況など、業務執行状況を把握できる資料の受信などによるチェック体制を構築しています。また、上記資料などにより、監査委員会は各執行役に四半期ごとに質問状を送り回答を得て、執行の状況の更なる把握と法令順守の状況確認を行っております。

内部統制の一環として、監査委員会は会計監査人と会計監査の確認の会合を設定するとともに、監視機能として監査委員会の下位組織である実行機関として、監査委員会室を設置しています。

(3)内部監査及び監査委員会による監査の状況

監査の状況について、監査の組織として監査委員会室(人員2名)を設置し、監査委員会の独立性を確保するため、監査委員会の職務を補助すべき事務局の業務を執行役から独立して担当させています。監査委員会は、重要な会議の議事録の閲覧のほか、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を聴取し、重要な決裁書類等の閲覧や業務及び財産の状況を調査しています。特に定期的に監査委員長から各執行役へ質問状を送付し、それに回答を求めて業務の監査を行っているとともに、各執行役に対してコンプライアンス及びコーポレート・ガバナンス上の注意を促しています。子会社についてもその業務及び財産の状況を調査(海外現地調査を含む)し、コンプライアンス及びコーポレート・ガバナンス上の注意を促しています。また、会計監査人と監査の方針・方法について打合せを行うとともに、実施状況、監査結果につき、説明・報告を受け意見交換を実施するとともに、連結計算書類、計算書類及び附属明細書、事業報告につき検証しています。

(4)会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

| 公認会計士の氏名等 | | 所属する監査法人名 | 継続監査年数 |
|----------------|-------|-----------|--------|
| 指定社員 業務執行社員 | 原田 恒敏 | 新日本監査法人 | 8年 |
| | 上林三子雄 | | 8年 |
| | 神山 宗武 | | |

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 会計士補 9名

(5)会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と当社の社外取締役の間には、重要な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(6)役員報酬の内容

当期における当社の取締役、執行役及び監査役の役員報酬は、以下のとおりであります。

| | |
|------------------|-------|
| 社外取締役(4名)へ支払った報酬 | 7百万円 |
| 執行役(7名)へ支払った報酬 | 88百万円 |
| 計 | 96百万円 |

(注)1. 執行役の支給額には、使用人兼務執行役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 任期満了につき社外取締役1名が平成17年11月25日退任しております。

3. 期末現在の人員は取締役5名(社外取締役3名)、執行役7名で、取締役のうち2名は執行役を兼務しております。取締役と執行役の兼任者の報酬は、執行役の欄に総額を記入しております。

4. 上記のほか、次の支給があります。

平成17年11月25日開催の定時株主総会決議に基づく退職慰労金
退任監査役 2名 1,590千円

(7)監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14百万円
上記以外の報酬 該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第46期事業年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第47期事業年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第46期事業年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)及び第46期事業年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)及び第47期事業年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年8月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年8月31日) | | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 1,040,630 | | 3,251,856 | | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | 1,312,465 | | 1,334,990 | | |
| 3. 有価証券 | | 1,987,089 | | 1,079,281 | | |
| 4. たな卸資産 | | 1,587,728 | | 1,740,744 | | |
| 5. 繰延税金資産 | | 133,382 | | 162,970 | | |
| 6. その他 | | 267,078 | | 105,743 | | |
| 貸倒引当金 | | 2,086 | | 2,002 | | |
| 流動資産合計 | | 6,326,287 | 55.2 | 7,673,584 | 57.1 | |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 2,758,066 | | 2,779,464 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,297,970 | 1,460,096 | 1,413,446 | 1,366,018 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 2,660,920 | | 2,934,850 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,522,687 | 1,138,232 | 1,710,046 | 1,224,803 | |
| (3) 土地 | | | 1,146,656 | | 1,146,656 | |
| (4) 建設仮勘定 | | | 114,811 | | 48,319 | |
| (5) 工具器具備品 | 1 | 392,803 | | 444,848 | | |
| 減価償却累計額 | | 282,259 | 110,543 | 338,085 | 106,763 | |
| 有形固定資産合計 | | | 3,970,340 | | 3,892,561 | 29.0 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) のれん | | | | 50,893 | | |
| (2) ソフトウェア | | | 17,695 | 12,851 | | |
| (3) その他 | | | 13,695 | 16,470 | | |
| 無形固定資産合計 | | | 31,391 | 80,215 | 0.6 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年8月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年8月31日) | |
|-------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 371,745 | | 856,129 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 126,059 | | 101,690 | |
| (3) 出資金 | | 81,825 | | 69,607 | |
| (4) 保険積立金 | | 458,591 | | 496,191 | |
| (5) その他 | | 113,842 | | 278,457 | |
| 貸倒引当金 | | 13,773 | | 13,773 | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,138,290 | 9.9 | 1,788,303 | 13.3 |
| 固定資産合計 | | 5,140,022 | 44.8 | 5,761,080 | 42.9 |
| 資産合計 | | 11,466,310 | 100.0 | 13,434,665 | 100.0 |
| | | | | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年8月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年8月31日) | |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 88,083 | | 83,518 | |
| 2. 未払法人税等 | | 552,612 | | 702,231 | |
| 3. 賞与引当金 | | 221,987 | | 227,098 | |
| 4. 未払金 | | 447,106 | | 457,834 | |
| 5. その他 | | 89,142 | | 79,634 | |
| 流動負債合計 | | 1,398,931 | 12.2 | 1,550,316 | 11.5 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | | 59,990 | | 19,463 | |
| 2. 役員退職慰労引当金 | | 255,146 | | 264,223 | |
| 3. 長期未払金 | | 156,485 | | 190,389 | |
| 4. その他 | | 16,800 | | 17,600 | |
| 固定負債合計 | | 488,422 | 4.2 | 491,676 | 3.7 |
| 負債合計 | | 1,887,353 | 16.4 | 2,041,992 | 15.2 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 43,008 | 0.4 | - | - |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年8月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年8月31日) | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 2 | 719,988 | 6.3 | | |
| 資本剰余金 | | 767,568 | 6.7 | | |
| 利益剰余金 | | 8,068,681 | 70.4 | | |
| その他有価証券評価差額 金 | | 27,681 | 0.2 | | |
| 為替換算調整勘定 | | 47,583 | 0.4 | | |
| 自己株式 | 3 | 387 | 0.0 | | |
| 資本合計 | | 9,535,948 | 83.2 | | |
| 負債、少数株主持分及 び資本合計 | | 11,466,310 | 100.0 | | |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | | | 809,564 | 6.0 |
| 2. 資本剰余金 | | | | 857,144 | 6.4 |
| 3. 利益剰余金 | | | | 9,710,635 | 72.3 |
| 4. 自己株式 | | | | 387 | 0.0 |
| 株主資本合計 | | | | 11,376,957 | 84.7 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価 差額金 | | | | 44,213 | 0.3 |
| 2. 為替換算調整勘定 | | | | 28,497 | 0.2 |
| 評価・換算差額等合 計 | | | | 15,715 | 0.1 |
| 純資産合計 | | | | 11,392,672 | 84.8 |
| 負債・純資産合計 | | | | 13,434,665 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日) | | |
|-----------------|----------|---|-----------|------------|---|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 6,694,954 | 100.0 | | 7,622,197 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 2,854,905 | 42.6 | | 3,106,132 | 40.8 |
| 売上総利益 | | | 3,840,049 | 57.4 | | 4,516,064 | 59.2 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,2 | | 1,388,800 | 20.8 | | 1,505,291 | 19.7 |
| 営業利益 | | | 2,451,248 | 36.6 | | 3,010,772 | 39.5 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 5,243 | | | 7,009 | | |
| 2. 受取配当金 | | 2,149 | | | 1,422 | | |
| 3. 有価証券売却益 | | | | | 291 | | |
| 4. 匿名組合投資収益 | | 75,647 | | | 23,793 | | |
| 5. 為替差益 | | 4,443 | | | 2,066 | | |
| 6. その他 | | 7,132 | 94,616 | 1.4 | 10,475 | 45,058 | 0.6 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 144 | | | 162 | | |
| 2. 有価証券売却損 | | | | | 609 | | |
| 3. 投資事業組合損失 | | | 144 | 0.0 | 1,386 | 2,158 | 0.0 |
| 経常利益 | | | 2,545,720 | 38.0 | | 3,053,672 | 40.1 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 役員退職慰労引当金戻入額 | 5 | 8,747 | | | | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | | | | 1,230 | | |
| 3. 保険解約益 | | 47,537 | | | 1,314 | | |
| 4. 高度化設備設置助成金 | | | | | 6,595 | | |
| 5. その他 | | 7,620 | 63,905 | 1.0 | 84 | 9,224 | 0.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日) | | |
|--------------|----------|---|-----------|------------|---|-----------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | 3 | | | | 115 | | |
| 2. 固定資産除却損 | 4 | 13,772 | | | 2,490 | | |
| 3. 投資有価証券評価損 | | 50 | | | 264 | | |
| 4. 投資有価証券売却損 | | | | | 16,580 | | |
| 5. その他 | | | 13,822 | 0.2 | 1,446 | 20,897 | 0.3 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 2,595,803 | 38.8 | | 3,041,999 | 39.9 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,017,692 | | | 1,201,019 | | |
| 法人税等調整額 | | 10,147 | 1,027,840 | 15.4 | 16,441 | 1,184,577 | 15.6 |
| 少数株主利益 | | | 5,836 | 0.1 | | 9,893 | 0.1 |
| 当期純利益 | | | 1,562,126 | 23.3 | | 1,847,528 | 24.2 |

【連結剰余金計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日) | |
|--------------------|----------|---|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 731,182 |
| 資本剰余金増加高 | | | |
| 1. 増資による新株式の 発行 | | 36,386 | 36,386 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 767,568 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 6,692,844 |
| 利益剰余金増加高 | | | |
| 1. 当期純利益 | | 1,562,126 | 1,562,126 |
| 利益剰余金減少高 | | | |
| 1. 配当金 | | 170,349 | |
| 2. 役員賞与 | | 15,940 | 186,289 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 8,068,681 |

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自平成17年9月 1日 至平成18年8月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------------|---------|---------|-----------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成17年8月31日 残高 (千円) | 719,988 | 767,568 | 8,068,681 | 387 | 9,555,850 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 89,576 | 89,576 | | | 179,153 |
| 剰余金の配当 | | | 205,574 | | 205,574 |
| 当期純利益 | | | 1,847,528 | | 1,847,528 |
| 株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | 89,576 | 89,576 | 1,641,953 | | 1,821,107 |
| 平成18年8月31日 残高 (千円) | 809,564 | 857,144 | 9,710,635 | 387 | 11,376,957 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------------|-----------------|--------------|----------------|--------|------------|
| | 其他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成17年8月31日 残高 (千円) | 27,681 | 47,583 | 19,902 | 43,008 | 9,578,956 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 179,153 |
| 剰余金の配当 | | | | | 205,574 |
| 当期純利益 | | | | | 1,847,528 |
| 株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額) | 16,531 | 19,085 | 35,617 | 43,008 | 7,391 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | 16,531 | 19,085 | 35,617 | 43,008 | 1,813,715 |
| 平成18年8月31日 残高 (千円) | 44,213 | 28,497 | 15,715 | | 11,392,672 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日) |
|----------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 2,595,803 | 3,041,999 |
| 減価償却費 | | 374,930 | 413,980 |
| のれん償却額 | | | 5,654 |
| 貸倒引当金の減少額 | | 4,185 | 84 |
| 賞与引当金の増加額 | | 22,538 | 5,110 |
| 退職給付引当金の減少額 | | 19,189 | 40,320 |
| 前払年金費用の増加額 | | | 64,615 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | | 1,129 | 9,077 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 7,393 | 8,431 |
| 支払利息 | | 144 | 162 |
| 固定資産売却損益 | | | 115 |
| 固定資産除却損 | | 13,772 | 2,490 |
| 有価証券・投資有価証券 売却損益 | | | 15,668 |
| 投資有価証券評価損 | | 50 | 264 |
| 売上債権の増減額 | | 243,695 | 22,526 |
| たな卸資産の増加額 | | 155,128 | 150,371 |
| 仕入債務の増減額 | | 20,162 | 4,558 |
| 役員賞与の支払額 | | 15,940 | |
| その他 | | 22,130 | 23,249 |
| 小計 | | 2,605,129 | 3,226,865 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 7,141 | 9,668 |
| 利息の支払額 | | 144 | 162 |
| 法人税等の支払額 | | 1,087,356 | 1,044,073 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー | | 1,524,770 | 2,192,298 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|----------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | | 310,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | | | 10,000 |
| 有価証券の取得による支出 | | 900,000 | 211,248 |
| 有価証券の売却による収入 | | 200,000 | 999,795 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 596,095 | 320,535 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 11,997 | 6,343 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 103,537 | 748,846 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | | 191,165 |
| 連結子会社株式追加取得による支出 | | | 102,099 |
| 保険積立金の増減額 | | 84,185 | 41,675 |
| 出資金の減少額 | | 60,289 | 12,217 |
| 抵当証券の取得による支出 | | 100,000 | 100,000 |
| 抵当証券の償還による収入 | | 100,000 | 100,000 |
| その他 | | 66,056 | 57 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 1,369,470 | 444,163 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | |
| 株式の発行による収入 | | 72,772 | 179,153 |
| 自己株式の取得による支出 | | 387 | |
| 親会社による配当金の支払額 | | 168,074 | 205,574 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | 6,094 | 10,188 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 101,784 | 36,609 |
| 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | 1,868 | 170 |
| 現金及び現金同等物の増加 額 | | 55,384 | 1,711,696 |
| 現金及び現金同等物の期首 残高 | | 1,963,235 | 2,018,619 |
| 現金及び現金同等物の期末 残高 | | 2,018,619 | 3,730,316 |
| | | | |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|---|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | (1)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 MANI-MEINFA CO.,LTD. MANI YANGON LTD. MANI HANOI CO.,LTD. (2)主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 | (1)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 MANI-MEINFA CO.,LTD. MANI YANGON LTD. MANI HANOI CO.,LTD. (2)主要な非連結子会社の名称等 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社のうちMANI-MEINFA CO.,LTD.及びMANI HANOI CO.,LTD.の決算日は平成17年6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。また連結子会社のうちMANI YANGON LTD.の決算日は平成17年3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成17年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、平成17年7月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 | 連結子会社のうちMANI-MEINFA CO.,LTD.及びMANI HANOI CO.,LTD.の決算日は平成18年6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。また連結子会社のうちMANI YANGON LTD.の決算日は平成18年3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成18年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、平成18年7月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 | <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日) |
|--|--|---|
| たな卸資産 | 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 | 製品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品 同左 |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 | イ．有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社については定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～31年 機械装置及び運搬具 6～12年 ロ．無形固定資産 当社は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。 在外連結子会社については所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 | イ．有形固定資産 同左 ロ．無形固定資産 同左 |
| (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 賞与引当金 退職給付引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理をしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理をしております。 | 同左 同左 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理をしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理をしております。 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 役員退職慰労引当金 | <p>当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> | <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は特別損失として1,446千円計上されております。また、適格退職年金制度については、確定拠出年金制度への一部移行に伴い、年金資産が退職給付債務等を64,615千円超過することとなり、これを投資その他の資産「その他」に前払年金費用として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>同左</p> |
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | <p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 |
| (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> | 同左 |
| 6. のれんの償却に関する事項 | | <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> |
| 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> | |
| 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)</p> |
|--|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来資本の部の合計に相当する金額は、11,392,672千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)</p> |
|--|---|
| | <p>(連結損益計算書) 「高度化設備設置助成金」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「高度化設備設置助成金」は、1,483千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、10,000千円及び76,068千円であります。</p> |

追加情報

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(外形標準課税制度の導入に伴う影響)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が19,797千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額だけ減少しております。</p> <p>(役員賞与の会計処理)</p> <p>当社が委員会等設置会社に移行したことに伴い、従来、当社の株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて販売費及び一般管理費が24,330千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p> | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年8月31日) | 当連結会計年度 (平成18年8月31日) |
|--|---|
| <p>1 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は6,249千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除していません。 なお、その内訳は、工具器具備品等6,249千円です。</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式5,710,500株です。</p> <p>3 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の自己株式数は、普通株式100株です。</p> | <p>1 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は6,249千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除していません。 なお、その内訳は、工具器具備品等6,249千円です。</p> <p>2</p> <p>3</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日) | 当連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|-------|-----------|-------|-----------|----------|----------|--------------|----------|--------|----------|-------|----------|---------|-------|-----------|---------|--------|---------|--------|-------|---|----------|--|------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|----------|----------|--------------|----------|--------|----------|-------|----------|-----------|-------|---|-------|-----------|---------|--------|-------|---|---------|
| <p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">243,569千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">460,565千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">102,567千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,261千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,091千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,839千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">54,125千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 460,565千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">443千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,901千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,603千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">825千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,772千円</td> </tr> </table> <p>5 役員退職慰労金支給規程の改訂による戻入額であります。</p> | 給料手当 | 243,569千円 | 研究開発費 | 460,565千円 | 広告宣伝費 | 102,567千円 | 賞与引当金繰入額 | 48,261千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 10,091千円 | 退職給付費用 | 10,839千円 | 減価償却費 | 54,125千円 | 建物及び構築物 | 443千円 | 機械装置及び運搬具 | 9,901千円 | 工具器具備品 | 2,603千円 | ソフトウェア | 825千円 | 計 | 13,772千円 | <p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">269,702千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">487,364千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">111,921千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,866千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,527千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,012千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55,701千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 487,364千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,189千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">301千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,490千円</td> </tr> </table> <p>5</p> | 給料手当 | 269,702千円 | 研究開発費 | 487,364千円 | 広告宣伝費 | 111,921千円 | 賞与引当金繰入額 | 44,866千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 10,527千円 | 退職給付費用 | 12,012千円 | 減価償却費 | 55,701千円 | 機械装置及び運搬具 | 115千円 | 計 | 115千円 | 機械装置及び運搬具 | 2,189千円 | 工具器具備品 | 301千円 | 計 | 2,490千円 |
| 給料手当 | 243,569千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 460,565千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 102,567千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 48,261千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 10,091千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 10,839千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 54,125千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 443千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 9,901千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 2,603千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 825千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 13,772千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 269,702千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 487,364千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 111,921千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 44,866千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 10,527千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 12,012千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 55,701千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 115千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 115千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,189千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 301千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,490千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 5,710,500 | 76,400 | | 5,786,900 |
| 合計 | 5,710,500 | 76,400 | | 5,786,900 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 100 | | | 100 |
| 合計 | 100 | | | 100 |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加76,400株は、新株引受権及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成17年9月26日 取締役会 | 普通株式 | 205,574 | 36 | 平成17年8月31日 | 平成17年11月11日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が期末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年9月28日 取締役会 | 普通株式 | 260,406 | 利益剰余金 | 45 | 平成18年8月31日 | 平成18年11月9日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 1,040,630千円 | 現金及び預金勘定 3,251,856千円 |
| 有価証券勘定 1,987,089千円 | 有価証券勘定 1,079,281千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 310,000千円 |
| 価値変動リスクのある投資信託 999,100千円 | 取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券 290,820千円 |
| 現金及び現金同等物 2,018,619千円 | 現金及び現金同等物 3,730,316千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日) |
|---|---|
| リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。 | 同左 |

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年8月31日現在)

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|---------|-----------|----------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1)株式 | 13,145 | 67,200 | 54,054 |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | 社債 | 49,918 | 50,320 | 401 |
| | その他 | | | |
| | (3)その他 | 300,000 | 300,190 | 190 |
| | 小計 | 363,064 | 417,710 | 54,646 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1)株式 | 4,806 | 4,460 | 346 |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | 3,000 | 2,990 | 9 |
| | 社債 | 200,000 | 193,274 | 6,725 |
| | その他 | | | |
| | (3)その他 | 700,000 | 698,909 | 1,090 |
| | 小計 | 907,806 | 899,634 | 8,171 |
| 合計 | | 1,270,870 | 1,317,345 | 46,475 |

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成17年8月31日現在）

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|--------------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 公社債投資信託の受益証券 | 987,989 |
| 非上場株式 | 53,500 |

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年8月31日現在)

| | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) | 5年超10年以内(千円) | 10年超(千円) |
|------------|----------|-------------|--------------|----------|
| 1. 債券 | | | | |
| (1)国債・地方債等 | | 3,000 | | |
| (2)社債 | | 250,000 | | |
| 合計 | | 253,000 | | |

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年8月31日現在）

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|---------|----------|----------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1)株式 | 13,367 | 89,866 | 76,498 |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | 30,047 | 30,054 | 6 |
| | 社債 | 260,034 | 260,417 | 383 |
| | その他 | | | |
| | (3)その他 | | | |
| | 小計 | 303,449 | 380,337 | 76,887 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1)株式 | 4,583 | 4,081 | 503 |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | 103,113 | 102,857 | 256 |
| | 社債 | 509,959 | 507,781 | 2,178 |
| | その他 | | | |
| | (3)その他 | | | |
| | 小計 | 617,657 | 614,719 | 2,937 |
| 合計 | | 921,106 | 995,056 | 73,950 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

| 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---------|-------------|-------------|
| 990,667 | 1,521 | 17,189 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成18年8月31日現在）

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 公社債投資信託の受益証券 | 788,460 |
| 非上場株式 | 53,000 |
| 投資事業有限責任組合出資金 | 98,893 |

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年8月31日現在)

| | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) | 5年超10年以内(千円) | 10年超(千円) |
|------------|----------|-------------|--------------|----------|
| 1. 債券 | | | | |
| (1)国債・地方債等 | 30,000 | 103,000 | | |
| (2)社債 | 260,500 | 500,000 | | |
| 合計 | 290,500 | 603,000 | | |

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）及び当連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---------|-------------|---------|----------------------|--------|-------------------|--------|--|--------|---------------------------------|--------|--|-------------|---|------------|---------|----------------|---------|----------------------|--------|--------------------|--------|--|--------|---------------------------------|--------|------------|--------|-------------|--------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。これに加えて、確定拠出型制度である中小企業退職金共済制度にも加入しております。また、これまで加入しておりました総合設立型の厚生年金基金である日本歯科商工厚生年金基金につきましては、平成15年10月に解散し、平成17年3月2日厚生年金大臣の承認により精算を結了しております。</p> <p>なお、連結子会社は退職金制度を有しておりません。</p> | <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。これに加えて、確定拠出型制度である中小企業退職金共済制度にも加入しております。また、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、連結子会社であるMANI HANOI CO.,LTD及びMANI-MEINFA CO.,LTDにおいて現地労働法改正に伴い退職金制度を設けております。MANI YANGON LTD.は退職金制度を設けております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">479,292</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">400,905</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 未積立退職給付債務(イ - ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,387</td> </tr> <tr> <td>(ニ) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">34,548</td> </tr> <tr> <td>(ホ) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,151</td> </tr> <tr> <td>(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">59,990</td> </tr> <tr> <td>(ト) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">59,990</td> </tr> </table> | (イ) 退職給付債務 | 479,292 | (ロ) 年金資産 | 400,905 | (ハ) 未積立退職給付債務(イ - ロ) | 78,387 | (ニ) 未認識過去勤務債務 | 34,548 | (ホ) 未認識数理計算上の差異 | 16,151 | (ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ) | 59,990 | (ト) 退職給付引当金 | 59,990 | <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">385,980</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">448,442</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 未積立退職給付債務(イ - ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,462</td> </tr> <tr> <td>(ニ) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">20,348</td> </tr> <tr> <td>(ホ) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,658</td> </tr> <tr> <td>(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45,151</td> </tr> <tr> <td>(ト) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">64,615</td> </tr> <tr> <td>(チ) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">19,463</td> </tr> </table> | (イ) 退職給付債務 | 385,980 | (ロ) 年金資産 | 448,442 | (ハ) 未積立退職給付債務(イ - ロ) | 62,462 | (ニ) 未認識過去勤務債務 | 20,348 | (ホ) 未認識数理計算上の差異 | 37,658 | (ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ) | 45,151 | (ト) 前払年金費用 | 64,615 | (チ) 退職給付引当金 | 19,463 |
| (イ) 退職給付債務 | 479,292 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (ロ) 年金資産 | 400,905 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (ハ) 未積立退職給付債務(イ - ロ) | 78,387 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (ニ) 未認識過去勤務債務 | 34,548 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (ホ) 未認識数理計算上の差異 | 16,151 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ) | 59,990 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (ト) 退職給付引当金 | 59,990 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (イ) 退職給付債務 | 385,980 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (ロ) 年金資産 | 448,442 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (ハ) 未積立退職給付債務(イ - ロ) | 62,462 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (ニ) 未認識過去勤務債務 | 20,348 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (ホ) 未認識数理計算上の差異 | 37,658 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ) | 45,151 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (ト) 前払年金費用 | 64,615 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (チ) 退職給付引当金 | 19,463 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">44,903</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,966</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">8,132</td> </tr> <tr> <td>(ニ) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,638</td> </tr> <tr> <td>(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536</td> </tr> <tr> <td>(ヘ) 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">52,839</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用の金額には中小企業退職金の掛金が含まれております。</p> | (イ) 勤務費用(注) | 44,903 | (ロ) 利息費用 | 7,966 | (ハ) 期待運用収益(減算) | 8,132 | (ニ) 過去勤務債務の費用処理額 | 8,638 | (ホ) 数理計算上の差異の費用処理額 | 536 | (ヘ) 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ) | 52,839 | <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">56,552</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,102</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">9,898</td> </tr> <tr> <td>(ニ) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,405</td> </tr> <tr> <td>(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,856</td> </tr> <tr> <td>(ヘ) 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">56,305</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用の金額には中小企業退職金の掛金が含まれております。</p> | (イ) 勤務費用(注) | 56,552 | (ロ) 利息費用 | 7,102 | (ハ) 期待運用収益(減算) | 9,898 | (ニ) 過去勤務債務の費用処理額 | 4,405 | (ホ) 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,856 | (ヘ) 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ) | 56,305 | | | | | | |
| (イ) 勤務費用(注) | 44,903 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (ロ) 利息費用 | 7,966 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (ハ) 期待運用収益(減算) | 8,132 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (ニ) 過去勤務債務の費用処理額 | 8,638 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (ホ) 数理計算上の差異の費用処理額 | 536 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (ヘ) 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ) | 52,839 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (イ) 勤務費用(注) | 56,552 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (ロ) 利息費用 | 7,102 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (ハ) 期待運用収益(減算) | 9,898 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (ニ) 過去勤務債務の費用処理額 | 4,405 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (ホ) 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,856 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (ヘ) 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ) | 56,305 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法によっております。)</td> </tr> </table> | (1) 割引率 | 2.0% | (2) 期待運用収益率 | 2.5% | (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 5年 | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。) | | (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法によっております。) | | <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table> | (1) 割引率 | 2.0% | (2) 期待運用収益率 | 2.5% | (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 5年 | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。) | | (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | 同左 | | | |
| (1) 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 期待運用収益率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法によっております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 期待運用収益率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

1.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

| | 平成13年 ストック・オプション | 平成15年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション |
|-------------|--|--|--|
| 付与対象者の区分及び数 | 取締役 7名 従業員 41名 | 取締役 7名 監査役 4名 従業員 57名 | 取締役 3名 執行役 7名 従業員 132名 |
| ストック・オプション数 | 普通株式 87,800株 | 普通株式 203,300株 | 普通株式 160,600株 |
| 付与日 | 平成13年12月17日 | 平成15年12月15日 | 平成17年12月12日 |
| 権利確定条件 | 権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。但し、任期満了により退任した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使可。 | 権利行使時において、当社関連会社の取締役、監査役又は従業員(海外出向者を含む)であることを要する。但し、任期満了により退任した場合、及び従業員(海外出向者を含む)が定年により退職した場合は行使可。 | 権利行使時において、当社関連会社の取締役、執行役又は従業員(海外出向者を含む)であることを要する。但し、任期満了により退任した場合、及び従業員(海外出向者を含む)が定年により退職した場合は行使可。 |
| 対象勤務期間 | (自 平成13年12月17日 至 平成15年11月30日) | (自 平成15年12月15日 至 平成17年11月30日) | (自 平成17年12月12日 至 平成19年11月30日) |
| 権利行使期間 | 権利確定後3年以内。但し任期満了により退職した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使可。 | 権利確定後3年以内。但し任期満了により退職した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使可。 | 権利確定後3年以内。但し任期満了により退職した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使可。 |

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 平成13年 ストック・オプション | 平成15年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション |
|-----------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利確定前 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | | 191,800 | 160,600 |
| 付与 | | | |
| 失効 | | | |
| 権利確定 | | 191,800 | |
| 未確定残 | | | 160,600 |
| 権利確定後 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | 37,200 | | |
| 権利確定 | | 191,800 | |
| 権利行使 | 14,000 | 62,400 | |
| 失効 | | | |
| 未行使残 | 23,200 | 129,400 | |

単価情報

| | 平成13年 ストック・オプション | 平成15年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション |
|-----------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利行使価格 (円) | 2,260 | 2,364 | 7,019 |
| 行使時平均株価 (円) | 6,550 | 7,918 | |
| 公正な評価単価(付与日)(円) | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成17年8月31日) | 当連結会計年度 (平成18年8月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|----------|----------------|----------|-----|---------|--------|-----------|-------------|-----------|------------------|----------|-------------|---------|-----|----------|--------|-----------|----------|-----------|--------------|----------|----------|----------|----------|-----------|---------------|-----------|---------------|-----------|--|----------|----------|---------|----------|-----|----------|--------|-----------|-------------|-----------|-----------|---------|-------------|---------|-----|----------|--------|-----------|--------|---------|--------|-----------|----------|-----------|--------------|------|--------|----------|--------------|----------|--------|----------|----------|----------|----------|-----------|---------------|-----------|---------------|-----------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>[流動資産]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">36,165千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">89,768千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,448千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,382千円</td> </tr> </table> <p>[固定資産]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">103,177千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,526千円</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">9,561千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,952千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,217千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,598千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>[固定負債]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,157千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,157千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,441千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">133,382千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">126,059千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、法定実効税率の5/100以下のため、差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p> | 未払事業税等否認 | 36,165千円 | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 89,768千円 | その他 | 7,448千円 | 流動資産小計 | 133,382千円 | 役員退職慰労引当金否認 | 103,177千円 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 19,526千円 | 連結会社間内部利益消去 | 9,561千円 | その他 | 12,952千円 | 固定資産小計 | 145,217千円 | 繰延税金資産合計 | 278,598千円 | その他有価証券評価差額金 | 19,157千円 | 繰延税金負債合計 | 19,157千円 | 繰延税金資産純額 | 259,441千円 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 133,382千円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 126,059千円 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>[流動資産]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">53,128千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">91,834千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,038千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,001千円</td> </tr> </table> <p>[固定資産]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">106,847千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">4,809千円</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">7,378千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,814千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,848千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,043千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,805千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,806千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>[流動負債]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> </table> <p>[固定負債]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">26,129千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">29,986千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,115千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,146千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,660千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">162,970千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">101,690千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | 未払事業税等否認 | 53,128千円 | 賞与引当金否認 | 91,834千円 | その他 | 18,038千円 | 流動資産小計 | 163,001千円 | 役員退職慰労引当金否認 | 106,847千円 | 退職給付引当金否認 | 4,809千円 | 連結会社間内部利益消去 | 7,378千円 | その他 | 39,814千円 | 固定資産小計 | 158,848千円 | 評価性引当金 | 1,043千円 | 固定資産合計 | 157,805千円 | 繰延税金資産合計 | 320,806千円 | その他有価証券評価差額金 | 31千円 | 前払年金費用 | 26,129千円 | その他有価証券評価差額金 | 29,986千円 | 固定負債小計 | 56,115千円 | 繰延税金負債合計 | 56,146千円 | 繰延税金資産純額 | 264,660千円 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 162,970千円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 101,690千円 |
| 未払事業税等否認 | 36,165千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 89,768千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 7,448千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産小計 | 133,382千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認 | 103,177千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 19,526千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結会社間内部利益消去 | 9,561千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 12,952千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産小計 | 145,217千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 278,598千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 19,157千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 19,157千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産純額 | 259,441千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 133,382千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 126,059千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税等否認 | 53,128千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金否認 | 91,834千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 18,038千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産小計 | 163,001千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認 | 106,847千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認 | 4,809千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結会社間内部利益消去 | 7,378千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 39,814千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産小計 | 158,848千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 1,043千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産合計 | 157,805千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 320,806千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 31千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 26,129千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 29,986千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債小計 | 56,115千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 56,146千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産純額 | 264,660千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 162,970千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 101,690千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)及び当連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

当社グループは、医療機器の製造及び販売を業としており、単一事業を営んでおります。従って、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)

| | 日本(千円) | アジア(千円) | 計(千円) | 消去又は全社(千円) | 連結(千円) |
|----------------------|------------|---------|------------|-------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 6,694,954 | | 6,694,954 | | 6,694,954 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | | 230,701 | 230,701 | (230,701) | |
| 計 | 6,694,954 | 230,701 | 6,925,655 | (230,701) | 6,694,954 |
| 営業費用 | 4,249,550 | 232,633 | 4,482,184 | (238,479) | 4,243,705 |
| 営業利益(又は営業損失) | 2,445,403 | (1,932) | 2,443,470 | 7,778 | 2,451,248 |
| 資産 | 11,558,354 | 992,017 | 12,550,371 | (1,084,060) | 11,466,310 |

注:

1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア.....ベトナム、ミャンマー

当連結会計年度（自平成17年9月 1日 至平成18年8月31日）

| | 日本（千円） | アジア（千円） | 計（千円） | 消去又は全社（千円） | 連結（千円） |
|-------------------|------------|-----------|------------|-------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 7,621,706 | 490 | 7,622,197 | | 7,622,197 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | | 373,647 | 373,647 | (373,647) | |
| 計 | 7,621,706 | 374,138 | 7,995,844 | (373,647) | 7,622,197 |
| 営業費用 | 4,640,128 | 315,211 | 4,955,340 | (343,916) | 4,611,424 |
| 営業利益 | 2,981,577 | 58,926 | 3,040,503 | (29,731) | 3,010,772 |
| 資産 | 13,501,602 | 1,239,054 | 14,740,656 | (1,305,991) | 13,434,665 |

注：

1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア……ベトナム、ミャンマー

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりです。

前連結会計年度（自平成16年 9月 1日 至平成17年 8月31日）

| | 北米 | 欧州 | アジア | その他の地域 | 計 |
|----------------------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
| 海外売上高（千円） | 848,943 | 1,581,613 | 1,392,596 | 510,281 | 4,333,434 |
| 連結売上高（千円） | | | | | 6,694,954 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 12.7 | 23.6 | 20.8 | 7.6 | 64.7 |

注：

1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
2. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
3. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
北米………米国、カナダ、メキシコ、グアテマラ
欧州………英国、ドイツ、フランス、スペイン他欧州諸国
アジア………韓国、中国、台湾、トルコ他アジア、中近東諸国
その他………ロシアを含む上記以外の諸国

当連結会計年度（自平成17年 9月 1日 至平成18年 8月31日）

| | 北米 | 欧州 | アジア | その他の地域 | 計 |
|----------------------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
| 海外売上高（千円） | 750,108 | 1,986,507 | 1,740,275 | 513,210 | 4,990,101 |
| 連結売上高（千円） | | | | | 7,622,197 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 9.8 | 26.1 | 22.8 | 6.7 | 65.5 |

注：

1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
2. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
3. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ、メキシコ、グアテマラ

欧州.....英国、ドイツ、フランス、スペイン他欧州諸国

アジア.....韓国、中国、台湾、トルコ他アジア、中近東諸国

その他.....ロシアを含む上記以外の諸国

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年9月 1日 至平成17年8月31日）及び当連結会計年度（自平成17年9月 1日 至平成18年8月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

| 前連結会計年度 （自平成16年9月 1日 至平成17年8月31日） | | 当連結会計年度 （自平成17年9月 1日 至平成18年8月31日） | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,669円93銭 | 1株当たり純資産額 | 1,968円73銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 274円33銭 | 1株当たり当期純利益 | 321円51銭 |
| 潜在株式調整後 | | 潜在株式調整後 | |
| 1株当たり当期純利益 | 268円41銭 | 1株当たり当期純利益 | 313円54銭 |

（注） 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 （自平成16年9月 1日 至平成17年8月31日） | 当連結会計年度 （自平成17年9月 1日 至平成18年8月31日） |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益（千円） | 1,562,126 | 1,847,528 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | | |
| 普通株式に係る当期純利益（千円） | 1,562,126 | 1,847,528 |
| 期中平均株式数（千株） | 5,694 | 5,746 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額（千円） | | |
| 普通株式増加数（千株） | 125 | 146 |
| （うち新株予約権） | (125) | (146) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日) |
|---|---|
| <p>(確定拠出年金制度への一部移行について)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(ストックオプションについて)</p> <p>当社は、平成17年11月25日開催の第46期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を発行する事を決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 第46期 (平成17年8月31日) | | 第47期 (平成18年8月31日) | |
|------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 938,716 | | 3,094,681 | |
| 2. 受取手形 | | 281,748 | | 228,172 | |
| 3. 売掛金 | | 1,030,707 | | 1,106,817 | |
| 4. 有価証券 | | 1,987,089 | | 1,079,281 | |
| 5. 製品 | | 501,107 | | 553,042 | |
| 6. 原材料 | | 112,053 | | 117,699 | |
| 7. 仕掛品 | | 832,467 | | 941,985 | |
| 8. 貯蔵品 | | 64,917 | | 70,614 | |
| 9. 前渡金 | | 13,106 | | 1,655 | |
| 10. 前払費用 | | 57,207 | | 59,848 | |
| 11. 繰延税金資産 | | 133,421 | | 162,979 | |
| 12. 未収入金 | 1 | 142,607 | | 14,467 | |
| 13. 未収消費税等 | | 2,513 | | | |
| 14. 抵当証券 | | 100,000 | | | |
| 15. その他 | | 2,772 | | 3,592 | |
| 貸倒引当金 | | 2,183 | | 2,023 | |
| 流動資産合計 | | 6,198,251 | 53.6 | 7,432,816 | 55.1 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | | 2,389,098 | | 2,398,588 | |
| 減価償却累計額 | | 1,175,020 | 1,214,077 | 1,270,491 | 1,128,096 |
| (2) 構築物 | | 106,782 | | 106,782 | |
| 減価償却累計額 | | 82,581 | 24,200 | 86,580 | 20,202 |
| (3) 機械装置 | | 2,224,010 | | 2,426,516 | |
| 減価償却累計額 | | 1,425,982 | 798,027 | 1,567,011 | 859,504 |
| (4) 車両運搬具 | | 23,105 | | 24,120 | |
| 減価償却累計額 | | 16,891 | 6,213 | 17,234 | 6,886 |
| (5) 工具器具備品 | 2 | 343,283 | | 377,813 | |
| 減価償却累計額 | | 261,357 | 81,925 | 298,231 | 79,581 |
| (6) 土地 | | | 1,146,656 | | 1,146,656 |
| (7) 建設仮勘定 | | | 109,078 | | 7,234 |
| 有形固定資産合計 | | 3,380,180 | 29.2 | 3,248,162 | 24.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 第46期 (平成17年8月31日) | | 第47期 (平成18年8月31日) | |
|-------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 17,086 | | 12,662 | |
| (2) その他 | | 2,597 | | 2,421 | |
| 無形固定資産合計 | | 19,683 | 0.2 | 15,084 | 0.1 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 371,745 | | 856,129 | |
| (2) 関係会社株式 | | 831,509 | | 1,025,307 | |
| (3) 出資金 | | 81,825 | | 69,607 | |
| (4) 破産更生債権 | | 13,773 | | 13,773 | |
| (5) 繰延税金資産 | | 116,498 | | 93,619 | |
| (6) 前払年金費用 | | | | 64,615 | |
| (7) 保険積立金 | | 458,591 | | 496,191 | |
| (8) 長期性預金 | | 100,000 | | 100,000 | |
| (9) 抵当証券 | | | | 100,000 | |
| (10) その他 | | 69 | | 69 | |
| 貸倒引当金 | | 13,773 | | 13,773 | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,960,238 | 17.0 | 2,805,539 | 20.8 |
| 固定資産合計 | | 5,360,102 | 46.4 | 6,068,785 | 44.9 |
| 資産合計 | | 11,558,354 | 100.0 | 13,501,602 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 第46期 (平成17年8月31日) | | 第47期 (平成18年8月31日) | |
|------------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 134,465 | | 111,826 | |
| 2. 未払金 | | 425,313 | | 427,071 | |
| 3. 未払費用 | | 26,907 | | 22,391 | |
| 4. 未払法人税等 | | 551,885 | | 700,893 | |
| 5. 未払消費税等 | | | | 9,763 | |
| 6. 前受金 | | 21,094 | | 10,098 | |
| 7. 預り金 | | 6,950 | | 7,513 | |
| 8. 賞与引当金 | | 221,987 | | 227,098 | |
| 流動負債合計 | | 1,388,604 | 12.0 | 1,516,656 | 11.2 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | | 59,990 | | 11,892 | |
| 2. 役員退職慰労引当金 | | 255,146 | | 264,223 | |
| 3. 長期未払金 | | 156,485 | | 190,389 | |
| 4. 預り保証金 | | 16,800 | | 17,600 | |
| 固定負債合計 | | 488,422 | 4.2 | 484,105 | 3.6 |
| 負債合計 | | 1,877,026 | 16.2 | 2,000,762 | 14.8 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 3 | 719,988 | 6.2 | | |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 767,568 | | | |
| 資本剰余金合計 | | 767,568 | 6.7 | | |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 91,833 | | | |
| 2. 任意積立金 | | | | | |
| 別途積立金 | | 6,115,000 | | | |
| 3. 当期末処分利益 | | 1,959,643 | | | |
| 利益剰余金合計 | | 8,166,476 | 70.7 | | |
| その他有価証券評価差額 金 | | 27,681 | 0.2 | | |
| 自己株式 | 4 | 387 | 0.0 | | |
| 資本合計 | | 9,681,327 | 83.8 | | |
| 負債・資本合計 | | 11,558,354 | 100.0 | | |

| 区分 | 注記 番号 | 第46期 (平成17年8月31日) | | 第47期 (平成18年8月31日) | |
|-----------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | | | 809,564 | 6.0 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | | | 857,144 | |
| 資本剰余金合計 | | | | 857,144 | 6.3 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | | | 91,833 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 別途積立金 | | | | 7,515,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | | | 2,183,470 | |
| 利益剰余金合計 | | | | 9,790,304 | 72.6 |
| 4. 自己株式 | | | | 387 | 0.0 |
| 株主資本合計 | | | | 11,456,626 | 84.9 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | | | 44,213 | 0.3 |
| 評価・換算差額等合計 | | | | 44,213 | 0.3 |
| 純資産合計 | | | | 11,500,839 | 85.2 |
| 負債・純資産合計 | | | | 13,501,602 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第46期 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日) | | | 第47期 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日) | | |
|-----------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 6,694,954 | 100.0 | | 7,621,706 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 期首製品たな卸高 | | 446,634 | | | 501,107 | | |
| 2. 当期製品製造原価 | | 2,981,030 | | | 3,299,080 | | |
| 3. 他勘定受入高 | 1 | 12,269 | | | 5,048 | | |
| 合計 | | 3,439,935 | | | 3,805,236 | | |
| 4. 製品他勘定振替高 | 2 | 26,229 | | | 37,801 | | |
| 5. 期末製品たな卸高 | | 501,107 | 2,912,598 | 43.5 | 553,042 | 3,214,391 | 42.2 |
| 売上総利益 | | | 3,782,355 | 56.5 | | 4,407,315 | 57.8 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,4 | | 1,336,952 | 20.0 | | 1,425,737 | 18.7 |
| 営業利益 | | | 2,445,403 | 36.5 | | 2,981,577 | 39.1 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 509 | | | 919 | | |
| 2. 有価証券利息 | | 4,496 | | | 4,772 | | |
| 3. 受取配当金 | | 2,149 | | | 1,422 | | |
| 4. 有価証券売却益 | | | | | 291 | | |
| 5. 為替差益 | | 3,799 | | | 1,891 | | |
| 6. 匿名組合投資収益 | | 75,647 | | | 23,793 | | |
| 7. その他 | | 6,650 | 93,252 | 1.4 | 9,233 | 42,324 | 0.5 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 144 | | | 162 | | |
| 2. 有価証券売却損 | | | | | 609 | | |
| 3. 投資事業組合損失 | | | 144 | 0.0 | 1,386 | 2,158 | 0.0 |
| 経常利益 | | | 2,538,512 | 37.9 | | 3,021,743 | 39.6 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | | | | | 1,230 | | |
| 2. 貸倒引当金戻入額 | | 477 | | | 160 | | |
| 3. 役員退職慰労引当金戻入額 | 7 | 8,747 | | | | | |
| 4. 保険解約益 | | 47,537 | | | 1,314 | | |
| 5. 高度化設備設置助成金 | | | | | 6,595 | | |
| 6. その他 | | 7,131 | 63,893 | 1.0 | | 9,299 | 0.1 |

| | | 第46期 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日) | | | 第47期 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日) | | |
|--------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | 5 | | | | 72 | | |
| 2. 固定資産除却損 | 6 | 13,624 | | | 2,181 | | |
| 3. 投資有価証券評価損 | | 50 | | | 264 | | |
| 4. 投資有価証券売却損 | | | | | 16,580 | | |
| 5. その他 | | | 13,674 | 0.2 | 1,446 | 20,544 | 0.2 |
| 税引前当期純利益 | | | 2,588,731 | 38.7 | | 3,010,498 | 39.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,017,000 | | | 1,199,000 | | |
| 法人税等調整額 | | 6,913 | 1,023,913 | 15.3 | 17,902 | 1,181,097 | 15.5 |
| 当期純利益 | | | 1,564,817 | 23.4 | | 1,829,401 | 24.0 |
| 前期繰越利益 | | | 394,825 | | | | |
| 当期末処分利益 | | | 1,959,643 | | | | |

製造原価明細書

| | | 第46期 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日) | | 第47期 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 179,417 | 5.9 | 287,268 | 8.4 |
| 労務費 | 2 | 1,163,219 | 38.5 | 1,165,601 | 34.2 |
| 経費 | 3 | 1,675,151 | 55.6 | 1,955,728 | 57.4 |
| 当期総製造費用 | | 3,017,787 | 100.0 | 3,408,598 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 795,710 | | 832,467 | |
| 計 | | 3,813,497 | | 4,241,065 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 832,467 | | 941,985 | |
| 当期製品製造原価 | | 2,981,030 | | 3,299,080 | |

| <p style="text-align: center;">第46期 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日)</p> | <p style="text-align: center;">第47期 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|----------|-----------|--------|----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|--|-------|-----------|----------|-----------|--------|----------|-------|-----------|-------|-------------|-------|-----------|
| <p>1. 原価計算の方法 ロット別個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 労務費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃金・賞与</td> <td style="text-align: right;">810,158千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">143,164千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,051千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">108,724千円</td> </tr> </table> <p>3. 経費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">857,608千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">224,851千円</td> </tr> </table> | 賃金・賞与 | 810,158千円 | 賞与引当金繰入額 | 143,164千円 | 退職給付費用 | 34,051千円 | 法定福利費 | 108,724千円 | 外注加工費 | 857,608千円 | 減価償却費 | 224,851千円 | <p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 労務費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃金・賞与</td> <td style="text-align: right;">820,416千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">142,600千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,821千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">109,356千円</td> </tr> </table> <p>3. 経費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">1,071,963千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">239,463千円</td> </tr> </table> | 賃金・賞与 | 820,416千円 | 賞与引当金繰入額 | 142,600千円 | 退職給付費用 | 31,821千円 | 法定福利費 | 109,356千円 | 外注加工費 | 1,071,963千円 | 減価償却費 | 239,463千円 |
| 賃金・賞与 | 810,158千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 143,164千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 34,051千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 108,724千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外注加工費 | 857,608千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 224,851千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃金・賞与 | 820,416千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 142,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 31,821千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 109,356千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外注加工費 | 1,071,963千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 239,463千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【利益処分計算書】

| | | 第46期 取締役会決議日 (平成17年9月26日) | |
|----------|----------|---------------------------------|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| 当期末処分利益 | | | 1,959,643 |
| 利益処分額 | | | |
| 1. 配当金 | | 205,574 | |
| 2. 任意積立金 | | | |
| 別途積立金 | | 1,400,000 | 1,605,574 |
| 次期繰越利益 | | | 354,068 |
| | | | |

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|----------------------------------|---------|---------|---------|--------|-----------|-----------|-----------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成17年8月31日 残高（千円） | 719,988 | 767,568 | 767,568 | 91,833 | 6,115,000 | 1,959,643 | 8,166,476 | 387 | 9,653,645 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 89,576 | 89,576 | 89,576 | | | | | | 179,153 |
| 剰余金の配当 | | | | | | 205,574 | 205,574 | | 205,574 |
| 任意積立金の積立 | | | | | 1,400,000 | 1,400,000 | | | |
| 当期純利益 | | | | | | 1,829,401 | 1,829,401 | | 1,829,401 |
| 株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額) | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | 89,576 | 89,576 | 89,576 | | 1,400,000 | 223,827 | 1,623,827 | | 1,802,980 |
| 平成18年8月31日 残高（千円） | 809,564 | 857,144 | 857,144 | 91,833 | 7,515,000 | 2,183,470 | 9,790,304 | 387 | 11,456,626 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|----------------------------------|------------------|----------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差 額等合計 | |
| 平成17年8月31日 残高 (千円) | 27,681 | 27,681 | 9,681,327 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 179,153 |
| 剰余金の配当 | | | 205,574 |
| 任意積立金の積立 | | | |
| 当期純利益 | | | 1,829,401 |
| 株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額) | 16,531 | 16,531 | 16,531 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | 16,531 | 16,531 | 1,819,512 |
| 平成18年8月31日 残高 (千円) | 44,213 | 44,213 | 11,500,839 |

重要な会計方針

| 項目 | 第46期 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日) | 第47期 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日) | | | | |
|---------------------|--|---|--------|------|-------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。</p> | | | | |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1)製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法</p> | <p>(1)製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p> | | | | |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="539 1435 895 1503"> <tr> <td>建物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6～12年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | 建物 | 15～31年 | 機械装置 | 6～12年 | <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> |
| 建物 | 15～31年 | | | | | |
| 機械装置 | 6～12年 | | | | | |

| 項目 | 第46期 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日) | 第47期 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日) |
|-------------|---|---|
| 4. 引当金の計上基準 | <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> | <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は特別損失として1,446千円計上されております。また、適格退職年金制度については、確定拠出年金制度への一部移行に伴い、年金資産が退職給付債務等を64,615千円超過することとなり、これを投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> |

| 項目 | 第46期 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日) | 第47期 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日) |
|---------------------------|--|--|
| | (4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 | (4)役員退職慰労引当金 同左 |
| 5.リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理方法の変更

| 第46期 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日) | 第47期 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日) |
|--|---|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の資本の部の合計に相当する金額は、11,500,839千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| 第46期 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日) | 第47期 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日) |
|--|--|
| | <p>(損益計算書) 「高度化設備設置助成金」は、前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「高度化設備設置助成金」は、1,483千円であります。</p> |

追加情報

| <p>第46期 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日)</p> | <p>第47期 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(外形標準課税制度の導入に伴う影響) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が19,797千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額だけ減少しております。</p> <p>(役員賞与の会計処理) 当社が委員会等設置会社に移行したことに伴い、従来、当社の株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて販売費及び一般管理費が24,330千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| <p>第46期 (平成17年8月31日)</p> | <p>第47期 (平成18年8月31日)</p> |
|---|---|
| <p>1 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未収入金 63,331 千円</p> <p>2 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は6,249千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は工具器具備品等6,249千円であります。</p> <p>3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 19,800,000株 発行済株式総数 普通株式 5,710,500株</p> <p>4 自己株式保有数 普通株式 100株</p> <p>5 配当制限 「その他有価証券評価差額金」の27,681千円については時価評価したその他有価証券の時価の総額が取得価額の総額を超えたことにより増加した純資産額であるため商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> | <p>1</p> <p>2 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は6,249千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は工具器具備品等6,249千円であります。</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p> |

(損益計算書関係)

| 第46期 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日) | 第47期 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日) |
|---|--|
| 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 材料等の売却等に伴う受入 12,269千円 | 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 材料等の売却等に伴う受入 5,048千円 |
| 2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 見本費等への振替 26,229千円 | 2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 見本費等への振替 37,801千円 |
| 3 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 101,300千円 給与・賞与 230,383千円 減価償却費 45,770千円 研究開発費 460,565千円 広告宣伝費 102,567千円 保険料 48,236千円 賞与引当金繰入額 48,261千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,091千円 退職給付費用 10,839千円 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 28% 一般管理費に属する費用 72% | 3 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 96,716千円 給与・賞与 252,429千円 減価償却費 44,991千円 研究開発費 487,364千円 広告宣伝費 111,921千円 保険料 50,844千円 賞与引当金繰入額 44,866千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,527千円 退職給付費用 10,881千円 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 30% 一般管理費に属する費用 70% |
| 4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 460,565千円 | 4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 487,364千円 |
| 5 | 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 72千円 |
| 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 443千円 機械装置 9,517千円 車両運搬具 384千円 工具器具備品 2,454千円 ソフトウェア 825千円 計 13,624千円 | 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 1,963千円 工具器具備品 218千円 計 2,181千円 |
| 7 役員退職慰労金支給規程の改訂による戻入額であります。 | 7 |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成17年9月 1日 至平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前期末株式数 (株) | 当期増加株式数 (株) | 当期減少株式数 (株) | 当期末株式数 (株) |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 100 | | | 100 |
| 合計 | 100 | | | 100 |

(リース取引関係)

| 第46期 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日) | 第47期 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日) |
|---|--|
| リース契約の重要性が乏しく、リース契約 1 件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。 | 同左 |

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年8月31日現在)及び当事業年度(平成18年8月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 第46期 (平成17年8月31日) | 第47期 (平成18年8月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|----------------|----------|-----|---------|--------|-----------|-------------|-----------|------------------|----------|-----|----------|--------|-----------|----------|-----------|--------------|----------|----------|----------|----------|-----------|---|----------|----------|---------|----------|-----|----------|--------|-----------|-------------|-----------|-----------|---------|-----|----------|--------|-----------|----------|-----------|--------------|------|--------|----------|--------------|----------|--------|----------|----------|----------|----------|-----------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>[流動資産]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">36,165千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">89,768千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,487千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,421千円</td> </tr> </table> <p>[固定資産]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">103,177千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,526千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,952千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,655千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269,076千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>[固定負債]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,157千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,157千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,919千円</td> </tr> </table> | 未払事業税等否認 | 36,165千円 | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 89,768千円 | その他 | 7,487千円 | 流動資産小計 | 133,421千円 | 役員退職慰労引当金否認 | 103,177千円 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 19,526千円 | その他 | 12,952千円 | 固定資産小計 | 135,655千円 | 繰延税金資産合計 | 269,076千円 | その他有価証券評価差額金 | 19,157千円 | 繰延税金負債合計 | 19,157千円 | 繰延税金資産純額 | 249,919千円 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>[流動資産]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">53,128千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">91,834千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,047千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,010千円</td> </tr> </table> <p>[固定資産]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">106,847千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">4,809千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,077千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,734千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,745千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>[流動負債]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> </table> <p>[固定負債]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">26,129千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">29,986千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,115千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,146千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,598千円</td> </tr> </table> | 未払事業税等否認 | 53,128千円 | 賞与引当金否認 | 91,834千円 | その他 | 18,047千円 | 流動資産小計 | 163,010千円 | 役員退職慰労引当金否認 | 106,847千円 | 退職給付引当金否認 | 4,809千円 | その他 | 38,077千円 | 固定資産小計 | 149,734千円 | 繰延税金資産合計 | 312,745千円 | その他有価証券評価差額金 | 31千円 | 前払年金費用 | 26,129千円 | その他有価証券評価差額金 | 29,986千円 | 固定負債小計 | 56,115千円 | 繰延税金負債合計 | 56,146千円 | 繰延税金資産純額 | 256,598千円 |
| 未払事業税等否認 | 36,165千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 89,768千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 7,487千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産小計 | 133,421千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認 | 103,177千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 19,526千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 12,952千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産小計 | 135,655千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 269,076千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 19,157千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 19,157千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産純額 | 249,919千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税等否認 | 53,128千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金否認 | 91,834千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 18,047千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産小計 | 163,010千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認 | 106,847千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認 | 4,809千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 38,077千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産小計 | 149,734千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 312,745千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 31千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 26,129千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 29,986千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債小計 | 56,115千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 56,146千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産純額 | 256,598千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、法定実効税率の5/100以下のため、差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 第46期 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日) | | 第47期 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,695円39銭 | 1株当たり純資産額 | 1,987円43銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 274円80銭 | 1株当たり当期純利益 | 318円36銭 |
| 潜在株式調整後 | | 潜在株式調整後 | |
| 1株当たり当期純利益 | 268円87銭 | 1株当たり当期純利益 | 310円46銭 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第46期 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日) | 第47期 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(千円) | 1,564,817 | 1,829,401 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,564,817 | 1,829,401 |
| 期中平均株式数(千株) | 5,694 | 5,746 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(千株) | 125 | 146 |
| (うち新株予約権) | (125) | (146) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | |

(重要な後発事象)

| 第46期 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日) | 第47期 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日) |
|---|--|
| <p>(確定拠出年金制度への一部移行について)</p> <p>確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(ストックオプションについて)</p> <p>平成17年11月25日開催の第46期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を発行する事を決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|-------------|-----------------------------|------------------|
| 投資有価証券 | その他 有価証券 | (株)ナカニシ | 78,000 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式) | 50,000 |
| | | (株)とちぎインベストメントパートナーズ | 3,000 |
| | | アルフレッサホールディングス(株) | 4,740 |
| | | 滝沢ハム(株) | 1,686 |
| | | レオン自動機(株) | 2,015 |
| | | 仙波糖化工業(株) | 1,725 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 2,847 |
| | | (株)松風 | 1,421 |
| | | 川澄化学工業(株) | 670 |
| | | その他(2銘柄) | 843 |
| 小計 | | 21,813 | 146,947 |
| 計 | | 21,813 | 146,947 |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|-------------|---------------------------|------------------|
| 有価証券 | その他有 価証券 | 第32回アイフル株式会社無担保社債 | 100,069 |
| | | 株式会社三菱東京UFJ銀行第49回無担保社債 | 100,019 |
| | | 第42回丸紅変動利付社債 | 50,175 |
| | | 神奈川県公募公債(5年)第1回 | 30,054 |
| | | 九州電力社債375回 | 10,503 |
| | | 小計 | 290,820 |
| 投資有価証券 | その他有 価証券 | 株式会社豊田自動織機第3回無担保社債 | 103,000 |
| | | 第2回トヨタ自動車株式会社無担保社債 | 102,506 |
| | | 第38回電信電話債券 | 101,882 |
| | | 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ第11回無担保社債 | 100,324 |
| | | 利付国庫債券(2年) | 99,900 |
| | | レンゴー株式会社第8回無担保社債 | 99,720 |
| | | とちぎ未来債 | 2,957 |
| | | 小計 | 610,289 |
| 計 | | 893,500 | 901,109 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等（口） | 貸借対照表計上額 （千円） |
|------------|-------------|--------------------------------------|------------------|
| 有価証券 | その他有 価証券 | 大和投資信託委託(株) マネー・マネージメント・ファンド | 447,681,239 |
| | | 447,681 | 447,681 |
| | | 国債投信投資顧問(株) マネー・マネージメント・ファンド | 300,245,086 |
| | | 300,245 | 300,245 |
| | | 野村アセットマネージメント(株) マネー・マネージメント・ファンド | 40,534,176 |
| | | 40,534 | 40,534 |
| | | 小計 | 788,460,501 |
| | | 788,460 | 788,460 |
| 投資有価証 券 | その他有 価証券 | ジャフコV2-C号投資事業有限責任組合 | 1 |
| | | 98,893 | 98,893 |
| | | 小計 | 1 |
| | | 1 | 98,893 |
| 計 | | | 788,460,502 |
| | | | 887,353 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 （千円） | 当期増加額 （千円） | 当期減少額 （千円） | 当期末残高 （千円） | 当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 （千円） | 当期償却額 （千円） | 差引当期末残 高（千円） |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 2,389,098 | 9,490 | | 2,398,588 | 1,270,491 | 95,470 | 1,128,096 |
| 構築物 | 106,782 | | | 106,782 | 86,580 | 3,998 | 20,202 |
| 機械装置 | 2,224,010 | 285,510 | 83,005 | 2,426,516 | 1,567,011 | 184,602 | 859,504 |
| 車両運搬具 | 23,105 | 3,150 | 2,135 | 24,120 | 17,234 | 2,371 | 6,886 |
| 工具器具備品 | 343,283 | 38,189 | 3,659 | 377,813 | 298,231 | 40,263 | 79,581 |
| 土地 | 1,146,656 | | | 1,146,656 | | | 1,146,656 |
| 建設仮勘定 | 109,078 | 253,877 | 355,721 | 7,234 | | | 7,234 |
| 有形固定資産計 | 6,342,015 | 590,218 | 444,521 | 6,487,711 | 3,239,549 | 326,706 | 3,248,162 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 59,056 | 2,759 | | 61,815 | 49,153 | 7,183 | 12,662 |
| その他 | 4,390 | | | 4,390 | 1,969 | 175 | 2,421 |
| 無形固定資産計 | 63,447 | 2,759 | | 66,206 | 51,122 | 7,358 | 15,084 |
| 長期前払費用 | | | | | | | |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

（注）1. 建物当期増加額の主なものは次の通りであります。

高根沢工場の改良工事 720千円
清原工場の改良工事 8,770千円

2. 機械装置当期増加額の主なものは次の通りであります。

高根沢工場のデンタル関連製品製造用の機械装置 62,208千円
清原工場のサージカル関連製品製造用の機械装置 89,274千円
清原工場のアイレス針関連製品製造用の機械装置 130,678千円

3. 機械装置当期減少額の主なものは次の通りであります。

海外子会社への投資 64,005千円
機能破損による除却 18,999千円

4. 工具器具備品当期増加額の主なものは次の通りであります。

| | |
|--------------------------|----------|
| 高根沢工場のデンタル関連製品製造用の工具器具備品 | 16,544千円 |
| 清原工場のサージカル関連製品製造用の工具器具備品 | 13,423千円 |
| 清原工場のアイレス針関連製品製造用の工具器具備品 | 1,712千円 |

5. 建設仮勘定当期増加額の主なものは次の通りであります。

| | |
|---------------------|-----------|
| 高根沢工場のデンタル関連製品製造用設備 | 65,122千円 |
| 清原工場のサージカル関連製品製造用設備 | 107,151千円 |
| 清原工場のアイレス針関連製品製造用設備 | 57,825千円 |

6. 建設仮勘定当期減少額の主なものは次の通りであります。

| | |
|-------------|-----------|
| 機械装置本勘定への振替 | 285,510千円 |
|-------------|-----------|

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金(注)1 | 15,957 | 2,023 | - | 2,183 | 15,797 |
| 賞与引当金 | 221,987 | 227,098 | 221,987 | - | 227,098 |
| 役員退職慰労引当金 | 255,146 | 10,527 | 1,450 | - | 264,223 |

(注)1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 1,449 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 1,045,132 |
| 普通預金 | 235,867 |
| 定期預金 | 1,810,000 |
| 別段預金 | 2,231 |
| 小計 | 3,093,232 |
| 合計 | 3,094,681 |

受取手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|---------|
| アルフレッサファーマ(株) | 133,891 |
| 日本メディカルプロダクツ(株) | 14,173 |
| (株)ムトウ | 11,720 |
| 日腸工業(株) | 9,413 |
| 松吉医科器械(株) | 6,294 |
| その他 | 52,681 |
| 合計 | 228,172 |

(口)期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成18年9月 | 58,988 |
| 10月 | 75,983 |
| 11月 | 60,678 |
| 12月 | 32,522 |
| 合計 | 228,172 |

売掛金

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------------------|-----------|
| アルフレッサファーマ(株) | 247,285 |
| B.BRAUN SURGICAL, S.A. | 225,710 |
| (株)モリタ | 173,422 |
| TYCO HEALTHCARE GROUP LP | 58,439 |
| KRAFTWAY CORPORATION PLC | 49,831 |
| その他 | 352,127 |
| 合計 | 1,106,817 |

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率 (%) | 滞留期間 (日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|--|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{2}$ 2 (B) 365 |
| 1,030,707 | 7,807,400 | 7,731,290 | 1,106,817 | 87.5 | 50.0 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

| 区分 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| サージカル関連 | 185,555 |
| アイレス針関連 | 264,702 |
| デンタル関連 | 102,785 |
| 合計 | 553,042 |

原材料

| 区分 | 金額（千円） |
|---------|---------|
| サージカル関連 | 45,500 |
| アイレス針関連 | 25,337 |
| デンタル関連 | 46,860 |
| 合計 | 117,699 |

仕掛品

| 区分 | 金額（千円） |
|---------|---------|
| サージカル関連 | 273,513 |
| アイレス針関連 | 338,322 |
| デンタル関連 | 330,149 |
| 合計 | 941,985 |

貯蔵品

| 区分 | 金額（千円） |
|------|--------|
| 包装資材 | 20,873 |
| 副資材 | 19,254 |
| 消耗品 | 30,486 |
| 合計 | 70,614 |

関係会社株式

| 区分 | 金額（千円） |
|---------------------|-----------|
| MANI YANGON LTD. | 331,930 |
| MANI HANOI CO.,LTD. | 693,376 |
| 合計 | 1,025,307 |

買掛金

| 相手先 | 金額（千円） |
|----------------------|---------|
| MANI HANOI CO.,LTD. | 17,227 |
| ステラ(株) | 12,247 |
| MANI-MEINFA CO.,LTD. | 11,127 |
| (有)荒井製作所 | 3,875 |
| 小川産業(株) | 3,788 |
| その他 | 63,560 |
| 合計 | 111,826 |

未払法人税等

| 区分 | 金額（千円） |
|-----|---------|
| 法人税 | 466,068 |
| 事業税 | 131,381 |
| 住民税 | 103,443 |
| 合計 | 700,893 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 決算期 | 8月31日 |
| 定時株主総会 | 11月中 |
| 基準日 | 8月31日 |
| 株券の種類 | 1,000株券 10,000株券 |
| 中間配当基準日 | 2月末 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞（注） |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

（注）会社法440条第4項の規定により決算公告は行いません。また、平成18年11月23日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告方法を次のとおり変更しております。

公告方法 電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

電子公告のインターネットホームページアドレス <http://www.mani.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---|-----------------|---------|---|-------------|
| 1 | 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 | 自 平成16年9月1日 | 平成17年11月28日 |
| | | (第46期) | 至 平成17年8月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| 2 | 臨時報告書 | | 平成17年12月12日関東財務局に提出 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプションとしての新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書であります。 | |
| 3 | 臨時報告書 | | 平成18年1月24日関東財務局に提出 「証券取引法」第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 | |
| 4 | 半期報告書 | 事業年度 | 自 平成17年9月1日 | 平成18年5月26日 |
| | | (第47期中) | 至 平成18年2月28日 | 関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月25日

マニー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマニー株式会社の平成16年9月1日から平成17年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニー株式会社及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月23日

マニー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマニー株式会社の平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニー株式会社及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月25日

マニー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマニー株式会社の平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニー株式会社の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月23日

マニー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマニー株式会社の平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニー株式会社の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。